

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

(E25898)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	14
5 【従業員の状況】	16
第2 【事業の状況】	17
1 【業績等の概要】	17
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
(1) 【株式の総数等】	30
① 【株式の総数】	30
② 【発行済株式】	30
(2) 【新株予約権等の状況】	31
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	32
(4) 【ライツプランの内容】	32
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	32
(6) 【所有者別状況】	33
(7) 【大株主の状況】	33
(8) 【議決権の状況】	34
① 【発行済株式】	34
② 【自己株式等】	34

(9) 【ストックオプション制度の内容】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	35
【株式の種類等】	35
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	35
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	35
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	35
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	36
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	36
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
(2) 【監査報酬の内容等】	43
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	43
② 【その他重要な報酬の内容】	43
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	43
④ 【監査報酬の決定方針】	43
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
(1) 【連結財務諸表】	45
① 【連結貸借対照表】	45
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	47
【連結損益計算書】	47
【連結包括利益計算書】	48
③ 【連結株主資本等変動計算書】	49
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	51
【注記事項】	52
【セグメント情報】	68
【関連情報】	70
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	71
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	72
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	72
【関連当事者情報】	72
⑤ 【連結附属明細表】	73
【社債明細表】	73

【借入金等明細表】	73
【資産除去債務明細表】	73
(2) 【その他】	74
2 【財務諸表等】	75
(1) 【財務諸表】	75
① 【貸借対照表】	75
② 【損益計算書】	77
③ 【株主資本等変動計算書】	78
【注記事項】	80
④ 【附属明細表】	83
【有形固定資産等明細表】	83
【引当金明細表】	83
(2) 【主な資産及び負債の内容】	83
(3) 【その他】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月28日
【事業年度】	第8期（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
【会社名】	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
【英訳名】	Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 直人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高 (千円)	10,866,038	13,879,714	14,753,232	18,120,472	19,633,397
経常利益 (千円)	1,885,796	2,290,580	1,879,747	2,228,874	2,312,491
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	932,097	1,205,800	1,000,976	1,286,914	1,168,569
包括利益 (千円)	930,499	1,613,968	1,226,085	1,181,800	602,349
純資産額 (千円)	6,154,914	7,494,065	8,421,373	9,517,625	9,046,230
総資産額 (千円)	7,866,378	9,228,208	10,518,414	12,317,633	11,842,083
1株当たり純資産額 (円)	324.85	394.28	442.27	489.25	485.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.35	63.55	52.60	67.58	63.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	51.86	61.82	51.84	66.65	62.63
自己資本比率 (%)	78.2	81.2	80.1	75.6	75.1
自己資本利益率 (%)	17.7	17.7	12.6	14.5	12.8
株価収益率 (倍)	15.3	26.5	15.2	15.6	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,199,512	1,239,631	1,326,047	1,623,481	1,517,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,561,898	△256,510	△686,546	△995,031	△542,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	848,843	△274,817	△298,777	△304,345	△1,349,973
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,199,797	4,959,929	5,343,681	5,636,472	5,075,574
従業員数 (人)	562	558	775	1,030	1,356
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔745〕	〔1,227〕	〔1,489〕	〔1,669〕	〔1,701〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
営業収益 (千円)	644,295	753,244	754,849	1,817,109	894,969
経常利益 (千円)	213,531	397,097	335,586	1,184,303	333,470
当期純利益 (千円)	197,225	219,741	282,276	1,169,105	324,691
資本金 (千円)	1,228,802	1,233,497	1,236,166	1,236,323	1,237,140
発行済株式総数 (株)	9,473,600	19,007,200	19,041,200	19,043,200	19,053,600
純資産額 (千円)	4,119,039	4,063,962	4,047,461	4,912,222	4,163,168
総資産額 (千円)	4,136,649	4,099,177	4,078,641	4,942,124	4,197,578
1株当たり純資産額 (円)	217.40	213.81	212.56	257.95	227.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (一)	16.00 (一)	16.00 (一)	18.00 (一)	19.00 (一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.29	11.58	14.83	61.40	17.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.97	11.27	14.62	60.55	17.40
自己資本比率 (%)	99.6	99.1	99.2	99.4	99.2
自己資本利益率 (%)	5.5	5.4	7.0	26.1	7.2
株価収益率 (倍)	72.3	145.6	54.1	17.1	62.2
配当性向 (%)	132.9	138.2	107.9	29.3	107.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6 [一]	8 [一]	10 [一]	6 [一]	7 [一]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の1株当たり配当額には、市場変更記念配当3円を含んでおります。

3. 第4期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、平成6年1月から家庭用ゲーム分野におけるデバッグ（注1）作業のアウトソーシングサービスを提供している日本初の独立系デバッグ専門企業であるポルトゥウィン株式会社と、平成12年1月からネット看視（注2）のアウトソーシングサービスを提供しているピットクルー株式会社の株式移転により、グループ全体を統括する純粋持株会社として平成21年2月2日に設立されております。

当社設立以降の沿革は、以下に記載のとおりであります。

年月	概要
平成21年2月	ポルトゥウィン株式会社及びピットクルー株式会社の株式移転により、グループ全体を統括する純粋持株会社としてペイサー株式会社（当社）を設立
平成21年3月	ピットクルー株式会社において官公庁より学校非公式サイト調査・看視業務の受託を開始
平成21年4月	ポルトゥウィン株式会社においてAuthorized Xbox 360®Test Program（注3）に認定 ポルトゥウィン株式会社において神奈川県横浜市神奈川区に横浜スタジオを開設
平成21年5月	ポルトゥウィン株式会社において米国現地法人Pole To Win America, Inc. を完全子会社として設立
平成21年10月	ピットクルー株式会社において福岡県北九州市に北九州サポートセンターを開設
平成22年3月	ポルトゥウィン株式会社において株式会社猿楽庁の全株式を取得、完全子会社化
平成22年7月	当社においてインターネットサービス及びコンピュータシステム等の企画構築等を目的としたポートサイド株式会社（現 ピットクルー・クロスラボ株式会社）を子会社として設立
平成23年4月	ペイサー株式会社からポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社へ商号変更
平成23年8月	Pole To Win America, Inc. において英国ロンドンに欧州支店を開設
平成23年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成24年2月	本社を東京都新宿区に移転
平成24年3月	ピットクルー株式会社において大阪府大阪市に関西営業所を開設 Pole To Win America, Inc. において米国テキサス州にオースティン支店を開設
平成24年5月	Pole To Win America, Inc. 欧州支店においてスタジオを開設し本格的に業務を開始
平成24年7月	ポルトゥウィン株式会社においてポルトゥウィンネットワークス株式会社の全株式を取得、完全子会社化 ポルトゥウィン株式会社においてWinlight Singapore Contents Management Pte. Ltd. （現 Pole To Win Singapore Pte. Ltd. ）の全株式を取得、完全子会社化
平成24年8月	Pole To Win America, Inc. オースティン支店においてスタジオを開設し本格的に業務を開始
平成24年9月	ポルトゥウィン株式会社においてIMAid株式会社を完全子会社として設立
平成24年10月	ポルトゥウィン株式会社とPole To Win America, Inc. において e4e Business Solution (Europe) Limited（現 Pole To Win Europe Glasgow Limited）、 e4e Tech Support (India) Private Limited（現 Pole To Win India Private Limited）、 e4e Business Solutions USA, LLC（平成25年4月にPole To Win America, Inc. に吸収合併）の全株式等を取得、完全子会社化
平成24年11月	東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更
平成25年1月	ピットクルー株式会社においてピットクルー・コアオプス株式会社を完全子会社として設立
平成25年2月	株式会社第一書林がPalabra株式会社に商号変更し、同社出版事業を会社分割により分社化して株式会社第一書林を設立 ポルトゥウィン株式会社においてPole To Win Europe Limited（現Pole To Win UK Limited）を設立し、Pole To Win America, Inc. 欧州支店における事業全般を譲受 当社においてペイサー株式会社を完全子会社として設立
平成25年4月	Pole To Win America, Inc. においてPole To Win America Hunt Valley, Inc. （旧 e4e Business Solutions USA, LLC）を吸収合併
平成25年7月	ポルトゥウィン株式会社において東京都新宿区に新宿スタジオを開設
平成25年10月	ピットクルー・コアオプス株式会社において沖縄県浦添市に沖縄BCPセンターを開設
平成25年11月	ポルトゥウィン株式会社において東京都品川区に品川スタジオ、愛知県名古屋市に名駅スタジオを開設
平成25年12月	ポルトゥウィン株式会社においてPole To Win Korea Co., Ltd. を完全子会社として設立
平成26年3月	ポルトゥウィン株式会社において株式会社第一総合研究所を吸収合併
平成26年4月	ピットクルー株式会社において宮城県仙台市に仙台サポートセンターを開設 ピットクルー・コアオプス株式会社において宮城県仙台市に仙台BCPセンターを開設

年月	概要
平成27年 1 月	ポールトゥウィン株式会社において株式会社キュービストの全株式を取得、同社及びその子会社である株式会社ゲームマスターを完全子会社化
平成27年 6 月	Pole To Win America, Inc. においてシアトルオフィスを開設
平成27年 8 月	Pole To Win UK LimitedにおいてSide UK Limitedの発行済株式の70%を取得、同社を子会社化
平成27年 9 月	ピットクルー株式会社において大阪府大阪市に大阪サポートセンターを開設 ピットクルー・コアオプス株式会社において大阪府大阪市に大阪BCPセンターを開設
平成27年11月	ピットクルー株式会社において福岡県福岡市に博多サポートセンターを開設 ピットクルー・コアオプス株式会社において福岡県福岡市に博多BCPセンターを開設
平成27年12月	当社において株式会社クアーズを完全子会社として設立
平成28年 1 月	ポールトゥウィン株式会社においてPole To Win International Limitedを子会社として設立
平成28年 2 月	ピットクルー・コアオプス株式会社において岐阜県大垣市に岐阜BCPセンターを開設
平成28年 3 月	ポールトゥウィン株式会社においてエンタライズ株式会社の全株式を取得、同社及びその子会社であるクロスファンクション株式会社を完全子会社化
平成28年 9 月	Pole To Win International LimitedにおいてPole To Win Romania SRL. を完全子会社として設立
平成28年 9 月	Pole To Win India Private Limitedにおいてハイデラバードスタジオを開設
平成28年12月	Pole To Win International LimitedにおいてPole To Win (Malaysia) Sdn. Bhd. を完全子会社として設立

(参考)

当社設立日以前の当社グループに関して主要な子会社に関わる重要な事項は、以下に記載のとおりであります。

ポールトゥウィン株式会社

年月	概要
平成6年1月	愛知県名古屋市名東区においてゲーム機用ソフトウェアのデバッグ業務を目的として有限会社ポールトゥウィンを設立
平成9年10月	ポールトゥウィン株式会社に組織変更
平成10年11月	社団法人コンピュータエンターテインメント協会（CESA）（注4）に正会員として入会
平成10年12月	東京都中野区に東京中野スタジオを開設
平成14年6月	上海申発軟件有限公司（現 博特盈（上海）信息科技有限公司）を完全子会社として設立
平成14年8月	グローバル化に向け翻訳請負業務を開始
平成15年3月	一般労働者派遣事業許可証を取得
平成17年7月	株式会社第一書林（現 Palabra株式会社）の全株式を取得、完全子会社化 株式会社第一総合研究所の全株式を取得、完全子会社化
平成17年8月	家電組込ソフトウェア検証業務を開始
平成18年6月	福岡県福岡市博多区に福岡スタジオを開設
平成18年7月	東京都新宿区に東京オフィスを開設
平成19年5月	京都府京都市下京区に京都スタジオを開設
平成20年4月	北海道札幌市中央区に札幌スタジオを開設
平成20年10月	大阪府大阪市中央区に大阪スタジオを開設
平成21年2月	ポールトゥウィン株式会社及びピットクルー株式会社の株式移転により、グループ全体を統括する 純粋持株会社としてペイサー株式会社（当社）を設立

ピットクルー株式会社

年月	概要
平成12年1月	東京都中野区において、インターネットコンテンツの有人看視及び運営全般を目的として有限会社 ピットクルーを設立
平成12年2月	掲示板看視サービス及びコンテンツ稼働看視サービスを開始
平成13年1月	ピットクルー株式会社に組織変更
平成13年3月	東京都中野区から東京都中央区に本社を移転
平成13年7月	オークションサイト看視業務を開始
平成17年6月	愛知県名古屋市名東区に中部サポートセンターを開設
平成17年10月	北海道札幌市中央区に札幌サポートセンターを開設
平成17年12月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得
平成18年4月	岐阜県大垣市に岐阜サポートセンターを開設
平成18年12月	ISO27001認証を取得
平成19年3月	ネット広告の審査業務を開始
平成19年6月	動画投稿サイト看視業務を開始
平成19年10月	東京都中央区から東京都千代田区に本社を移転
平成20年7月	インターネット諸問題抑止活動推進を目的として、安全対策研究室を創設
平成21年2月	ピットクルー株式会社及びポールトゥウィン株式会社の株式移転により、グループ全体を統括する 純粋持株会社としてペイサー株式会社（当社）を設立

用語解説

(注1) デバッグ

ゲーム等ソフトウェアのプログラムに意図しない現象が発生する等の不具合がないかを確認する作業。

(注2) 監視

ネット監視を威圧的なものではなく、安心安全なインターネット環境を実現するための見守りでありたいという思いから当社グループでは「監視」と表現しております。

(注3) Authorized Xbox 360®Test Program

米マイクロソフト社が発売するXbox 360®ゲームについて、安全な環境でコンプライアンス及び機能要件に関するテストを行う高い能力を有するとして認定されたサードパーティのテスト会社。

(注4) CESA

一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会

(COMPUTER ENTERTAINMENT SUPPLIER'S ASSOCIATION)

コンピュータエンターテインメント産業の健全な発展に寄与することを目的とした協会。家庭用ゲームソフト等に関する調査や研究を行っております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社26社により構成されています。

当社グループは、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業、インターネットサイトの健全運営をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。

当社グループの顧客は、ゲームソフト開発企業、アミューズメント機器開発企業、ネット関連企業が中心となっており、製品・サービスの開発過程、製品の発売・サービス開始後の運用過程において、当社グループのサービスが使用されています。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

[当社グループの特徴について]

当社グループは、顧客の業務プロセスのIT化、システム化が進む中、最終的に「人」によるチェック、テスト、看視や審査が必要な事業領域に対してサービスを提供しており、現在においては、ゲーム業界、インターネット業界及びEコマース（電子商取引）業界を主たる事業領域としております。日本初の「デバッグ・検証」と「ネット看視」の専業事業者としての実績と顧客基盤を有し、ゲーム業界とインターネット業界の垣根が低くなる中、当社グループ間の連携により、相互の顧客に対して、スマートフォン向けアプリ・ゲームに対するデバッグとユーザーサポートの共同サービス提案等を行っております。

デバッグ・検証事業においては、平成21年から北米での現地サービスを展開し、支店の開設及び海外企業の買収により、北米・欧州・アジア市場へのグローバル展開を進めております。また、ネット看視事業においては、設立以来、日々進化し続けるインターネット環境の中に発生する違法有害情報、不正利用に対して、インターネットの健全な成長のためのサポートソリューションを提供するとともに、ネット関連企業がそのサービス運営過程において必要となるユーザーサポートや広告審査等のサポートサービスも充実させております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
デバッグ・検証事業	ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行う事業	ポールトゥウィン株式会社 博特盈（上海）信息科技有限公司 Pole To Win America, Inc. 株式会社猿楽庁 ポールトゥウィンネットワークス株式会社 Pole To Win Singapore Pte. Ltd. Pole To Win Europe Glasgow Limited Pole To Win India Private Limited Pole To Win UK Limited Pole To Win Korea Co., Ltd. 株式会社キュービスト 株式会社ゲームマスター Side UK Limited 株式会社クアーズ Pole To Win International Limited エンタライズ株式会社 クロスファンクション株式会社 Pole To Win Romania SRL. Pole To Win (Malaysia) Sdn. Bhd.
ネット看視事業	インターネットサイトの健全運営をサポートするために違法有害情報や不正の検出を行う事業	ピットクルー株式会社 ピットクルー・クロスラボ株式会社 ピットクルー・コアオプス株式会社
その他	出版・メディア、医療関連人材紹介に関する事業等	ペイサー株式会社 株式会社第一書林 IMAid株式会社 Palabra株式会社
全社（共通）	グループの統括管理	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

各事業の詳細は、次のとおりであります。

(1) デバッグ・検証事業

デバッグ・検証事業は、ポールトゥウィン株式会社、博特盈（上海）信息科技有限公司、Pole To Win America, Inc.、株式会社猿楽亭、ポールトゥウィンネットワークス株式会社、Pole To Win Singapore Pte. Ltd.、Pole To Win Europe Glasgow Limited、Pole To Win India Private Limited、Pole To Win UK Limited、Pole To Win Korea Co., Ltd.、株式会社キュービスト、株式会社ゲームマスター、Side UK Limited、株式会社クアーズ、Pole To Win International Limited、エンタライズ株式会社、クロスファンクション株式会社、Pole To Win Romania SRL、Pole To Win (Malaysia) Sdn. Bhd. が行っております。デバッグ・検証とは、顧客企業の制作するゲーム等ソフトウェアのプログラムが設計・仕様どおりに動作するか、意図しない現象が発生する等の不具合がないかを確認する作業を指しております。

近年は家庭用ゲーム機をはじめ、携帯ゲーム機及びスマートフォンにおいても、ハードウェアの高機能化、ユーザー層拡大によるジャンルの多様化に伴い、そのソフトウェア開発も複雑化が進んでおります。一般にプログラムが複雑になるほど、制作者の意図しない現象や不具合の発生率は高くなりますが、消費者市場に送り出された後に製品の不具合が判明することは、その対応に費用・時間を要するのみならず、その企業が築き上げてきた信頼を失うことにもなりかねません。

そこで、開発企業は品質保持、向上の観点から製品を発売する前に設計ミス、プログラミングにおける不具合のチェックを行う必要があります。ポールトゥウィン株式会社は、デバッグアウトソーシングのパイオニアとして、顧客企業の要望に迅速な対応をするため、そして広く優秀な人材を確保する観点から、全国主要都市に事業所を展開しております。

また、国内企業の海外展開サポートに加え、海外現地企業の開拓を積極的に推進するため、現在では米国、英国、中国、シンガポール、インド、韓国、ルーマニア、マレーシアに現地法人を設置しております。

本事業においては、主に以下の3つのサービスを提供しております。

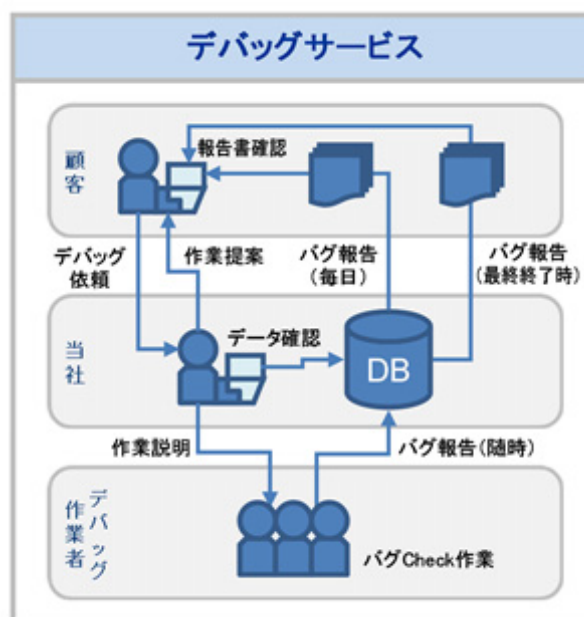
- ① デバッグサービス
- ② 検証サービス
- ③ 翻訳サービス

① デバッグサービスについて

デバッグサービスでは、主として家庭用ゲーム、スマートフォン・タブレット端末向けアプリ・ゲーム、モバイルコンテンツ、PCソフト、パチンコ・パチスロ機器等に関するデバッグサービスを展開しております。顧客企業からデバッグ依頼を受け、当社にてバグがないかチェックを行い、その結果を報告しております。

本サービスでは、例えばゲームに登場するキャラクターの動きやゲーム画面に表示されるテキストに誤字・脱字、文字化けが発生しないか、音声との整合性等プログラムの処理に異常が発生しないか、動作チェック、表示チェック、リンクチェックや課金が正常に行われるか等のチェックをします。

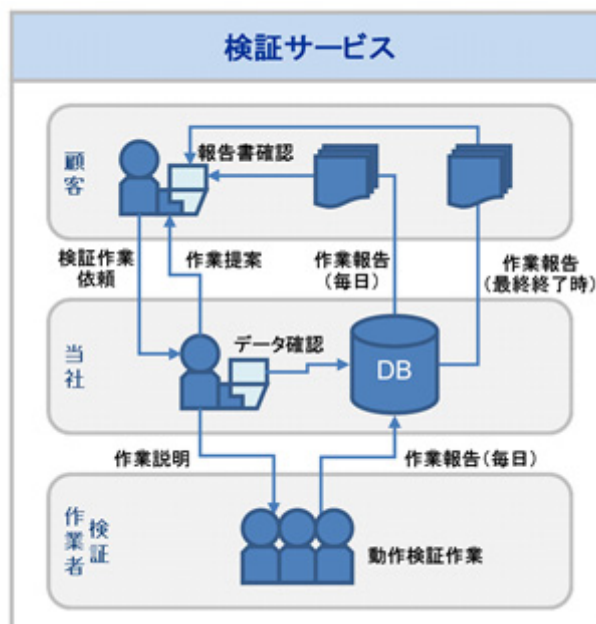
また、デバッグサービスに付随してゲームをより面白く、やり応えのあるものに仕上げるために、ゲームの流れ、サウンド、グラフィックや難易度のバランスについて、感想の集約や分析を行うチューニングサービスも提供しております。



② 検証サービスについて

検証サービスでは、主としてIT家電に関するサービスを展開しております。顧客企業から検証依頼を受け、当社にて動作検証作業を行い、その結果を報告しております。

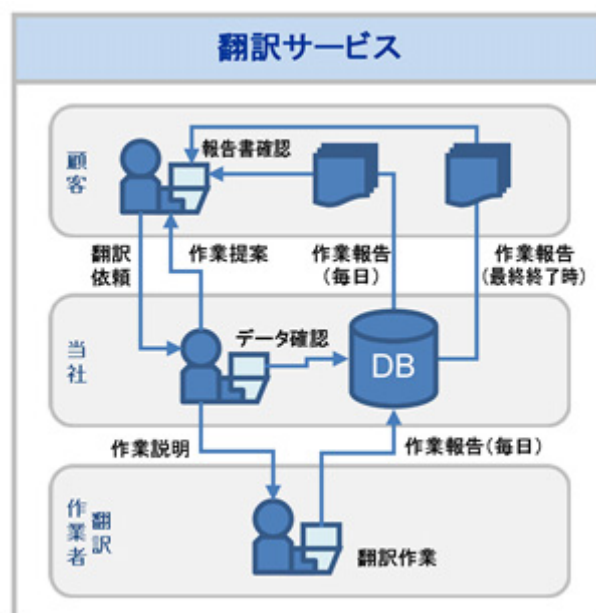
日々進化するIT製品やシステム開発では、プログラム量は年々増大、複雑化しており、以前にも増して製品の開発工程における品質管理が重要になっております。開発中のIT家電、携帯電話、車載情報機器等における不具合検出及び動作確認のため、第三者の視点でテストし、テスト計画から設計・実行までテストの全工程をカバーし、顧客企業の製品の品質向上をサポートするサービスを提供しております。



③ 翻訳サービスについて

翻訳サービスでは、主として家庭用ゲーム、モバイルコンテンツやPCソフトに関する翻訳サービスを展開しております。顧客から翻訳依頼を受け、当社にて翻訳作業を行い、その結果を報告しております。

急速に進展する産業のグローバル化、海外取引の急増につれ、海外で通用する高品質な翻訳の需要は年々高まっております。ゲームの魅力、面白さを海外のユーザーに伝えるには正確な翻訳だけでは十分とはいえません。ゲームの世界観、登場キャラクターの個性、ゲーム内の用語等を十分に理解し、ゲームの良さを最大限に引き出す、製品のローカライズプロセスを熟知した翻訳者による対応サービスとして、インゲームテキスト、取扱説明書、Webサイト、バグ報告書、企画書、仕様書等の翻訳を行っております。



[デバッグ・検証事業の特徴について]

ポルトゥウィン株式会社では、平成6年設立以来、日本初のデバッグアウトソーシング会社として、長年の業歴を有し、これまで、数多くのソフトウェア、ハードウェアの品質向上をサポートしてまいりました。平成22年3月にはチューニング会社である株式会社猿楽亭、平成27年1月には取扱説明書等の製作会社である株式会社キュービスト、平成28年3月にはゲームソフトローカライズを行うエンタライズ株式会社を子会社化し、デバッグにとどまらず、開発の企画段階からワンストップでのトータルサービスを行うことができるようになりました。グループ内にこのようなサービス・リソースを有していることは、当社グループ特有の強みであると認識しております。

また、当社グループにおいては、昨今のゲームソフト、ソーシャルアプリのグローバル化への対応として、平成21年から北米での現地サービスを展開し、支店の開設、子会社の設立及び海外企業の買収により、北米・欧州・アジア市場へのグローバル展開を進めております。グローバル化が進むゲーム市場において、海外現地企業の営業開拓、国内開発メーカーの海外進出をサポートする体制を構築し、ワールドワイドでのビジネス拡大を推進しております。

(2) ネット看視事業

ネット看視事業は、ピットクルー株式会社、ピットクルー・クロスラボ株式会社、ピットクルー・コアオプス株式会社が行っております。同事業は、顧客企業がインターネットサイトを健全に運営し、エンドユーザーが安心して利用できるように、インターネットサイト上の違法有害情報や不正利用を検出・排除しております。

インターネットは非常に便利な社会インフラとなる一方、インターネット上には、違法広告、出会い行為、児童ポルノ、学校非公式サイト等、社会的問題となる利用も増加傾向にあります。また、インターネットは国境のない空間であり、海外からの知的財産権侵害も増え、偽ブランド商品売買等の商標権侵害、動画投稿サイトにおける著作権侵害も増加しております。そこで、インターネット事業者においてはネット広告審査体制、投稿看視体制の構築や不正ID停止、不正アクセスの遮断、教育委員会・学校においては学校非公式サイト調査、知的財産権保持者においてはネット上における権利侵害調査等を行う必要が生じております。

ピットクルー株式会社は、インターネットを見守るリーディングカンパニーとして、広く優秀な人材を確保し、また各種リスク分散のため、全国主要都市に事業所を展開してネット看視を行っております。投稿看視はもとより、インターネット上の広告審査サービス、不正利用検出、知的財産権侵害の調査看視を行っております。スクールネットパトロールは、青少年のネット利用問題に対する取り組みとして、これまで数多くの自治体より調査を受託しており、同サービスの調査結果を書籍として出版しております。また、行政機関、業界団体からの各種ネット調査業務を受託し、これまでの看視ノウハウを多方面へ展開しております。本事業においては、主に以下の2つのサービスを提供しております。

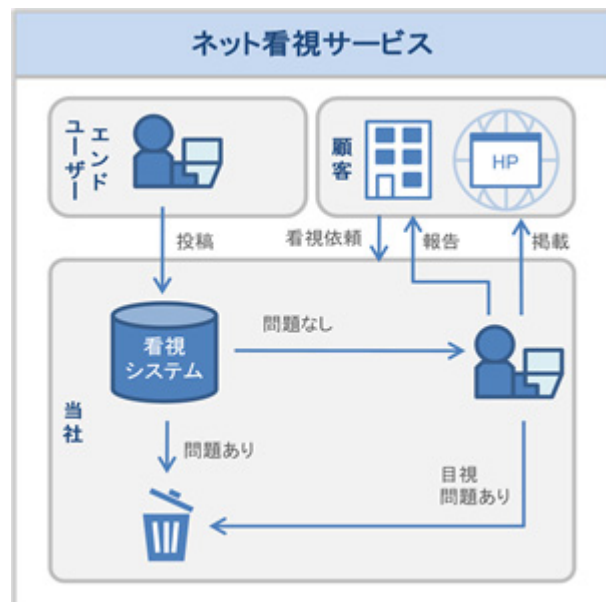
- ① ネット看視サービス
- ② ユーザーサポートサービス

① ネット看視サービスについて

ネット看視サービスでは、主としてインターネットサイト看視に関するサービスを展開しております。各種インターネットサイトを運営する顧客企業から看視依頼を受け、当社にて看視を行い、掲載、削除の対応、看視結果の報告を行っております。

顧客企業が運営するインターネット上の掲示板・ブログ・SNS等に投稿されるテキスト、画像、動画やEコマースにおける不正取引等を、顧客企業のコンセプトに沿った判断基準にて、24時間365日、有人でリアルタイムに看視し、判断基準に反する投稿に対して「削除、非公開」等の対応を行います。また、システムにより、インターネットサイトへのアクセスの不正度合判定を行うサービスも提供しており、有人、システムによる看視を組み合わせ、より精度と効率の高い看視を行える体制を構築しております。

ネット看視サービスには、当業務に派生する以下の業務も含んでおります。



a スクールネットパトロールサービス

教育委員会、各学校の依頼に基づき、学校非公式サイトの調査・看視分析報告を行うとともに、青少年、保護者、先生方に対するネット利用啓発を行うサービスを提供しております。

b 広告審査サービス

顧客企業が不適切なインターネット広告を掲載することにより、エンドユーザーとのトラブルになることを回避するために、インターネット上の広告についても審査をすることが求められており、広告媒体となる顧客企業に代わり、広告主企業の調査、広告内容の審査を代行するサービスを行っております。

c ネット調査サービス

不特定多数の人が投稿する掲示板やブログ・Eコマースサイトでは、情報の拡散が早く、知的財産権侵害、投稿状況の調査、対策が必要となります。当サービスでは、インターネットサイトを巡回し、顧客企業の知的財産権侵害、商品・サービスに関する投稿状況（評判、情報漏洩等）を調査、報告するサービスを提供しております。

d サーバー看視サービス

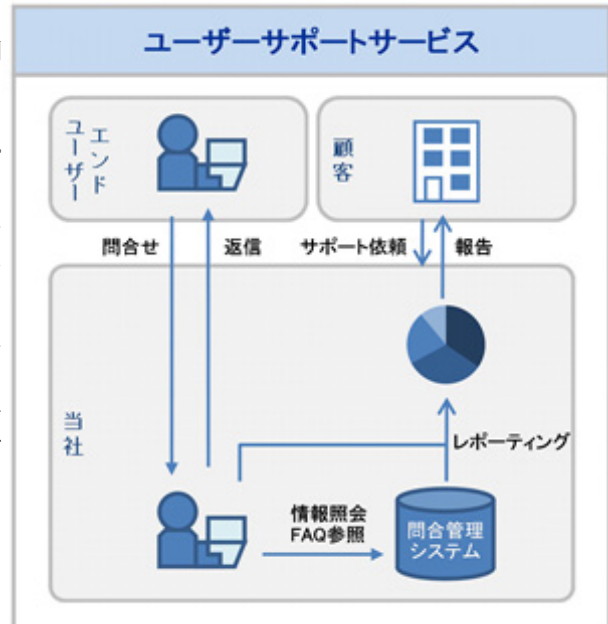
サーバーの稼働状況について、ツールによる看視に加え、24時間人の目でダブルチェックを行うサービスを提供しております。

② ユーザーサポートサービスについて

ユーザーサポートサービスでは、ゲーム等のソフトウェア・ハードウェア、インターネットコンテンツ利用者に対する電話、メールサポート等を行っております。これらの製品、サービスを取り扱う顧客企業からユーザーサポート依頼を受け、当社にてユーザーサポートを行い、その結果を報告しております。

携帯電話事業者の公式サイトやスマートフォン向けアプリ・ゲームの運営では、ユーザーサポート窓口を設けることが必要であり、デバッグサービスやネット看視サービスと連携して想定回答の作成を行うことにより迅速な対応を行っております。

また、ネットショッピングや電子書籍等のEコマース市場の拡大に伴い、代金や商品到着に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応等も行っております。



[ネット看視事業の特徴について]

ネット監視を威圧的なものではなく、安心安全なインターネット環境を実現するための見守りでありたいという思いから、当事業は「ネット看視事業」と称しております。ピットクルー株式会社では、平成12年設立以来、進化し続けるインターネット環境に対応したソリューションサービスを開発してまいりました。業界において最も早く設立されたネット看視専門業者であり、コア人材の能力の高さに加え、インターネット上の不正取引のプロファイリング、模倣品対策、ユーザーサポートにおける各種テンプレート等のノウハウが蓄積されております。また、多くの大手IT企業を顧客に持つことから、投稿看視から派生して、スクールネットパトロールサービス、広告審査サービス、Eコマース不正対策、保険代理店ホームページ審査等、最先端のITサービスに対応して当社のソリューションサービスも増え続けております。

また、平成22年7月にはポートサイド株式会社（現ピットクルー・クロスラボ株式会社）、平成25年1月にはピットクルー・コアオプス株式会社を設立し、IT企業向けサポートサービスを拡充しております。

(3) その他

その他の事業は、ペイサー株式会社、株式会社第一書林、IMAid株式会社、Palabra株式会社が行っております。出版・メディア、医療関連人材紹介に関する業務等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ポールトゥウィン株式会社 (注) 3、4	愛知県名古屋市 名東区	30,000	デバッグ・検証 事業	100.0	経営指導料の受取 役員の兼任あり
ピットクルー株式会社 (注) 4	東京都千代田区	35,600	ネット看視事業	100.0	経営指導料の受取 資金の貸付 役員の兼任あり
ペイサー株式会社	東京都新宿区	100,000	その他	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
株式会社クアーズ	東京都新宿区	40,000	デバッグ・検証 事業	100.0	経営指導料の受取 役員の兼任あり
Pole To Win International Limited (注) 3	英国 ロンドン	22,000 千ポンド	デバッグ・検証 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
博特盈(上海)信息科技有限 公司(注) 3	中国上海市	9,493 千元	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
株式会社第一書林	東京都新宿区	3,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Pole To Win America, Inc. (注) 4	米国 カリフォルニア州	800 千USドル	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
株式会社猿楽庁	東京都渋谷区	40,000	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	—
ピットクルー・クロスラボ株 式会社	東京都新宿区	30,000	ネット看視事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
ポールトゥウィンネットワー クス株式会社	東京都港区	10,000	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	—
Pole To Win Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	100 千SGドル	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
IMAid株式会社	東京都新宿区	90,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Pole To Win Europe Glasgow Limited	英国 グラスゴー	0 千ポンド	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Pole To Win India Private Limited (注) 3	インド バンガロール	125,750 千ルピー	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Pole To Win UK Limited (注) 3	英国 ロンドン	7,246 千ポンド	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
ピットクルー・コアオプス株 式会社	東京都千代田区	50,000	ネット看視事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Palabra株式会社	東京都新宿区	30,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Pole To Win Korea Co., Ltd.	韓国 光州広域市	500,000 千ウォン	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
株式会社キュービスト	東京都文京区	15,000	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	—
株式会社ゲームマスター	東京都文京区	1,000	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	—
Side UK Limited	英国 ロンドン	47 千ポンド	デバッグ・検証 事業	70.0 (70.0)	役員の兼任あり
エンタライズ株式会社	東京都豊島区	10,000	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クロスファンクション株式会 社	東京都豊島区	10,000	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	—
Pole To Win Romania SRL.	ルーマニア ブカレスト	200 レウ	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Pole To Win (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	100 リンギット	デバッグ・検証 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)

区分	ポールトゥウィン株式会社	ピットクルー株式会社	Pole To Win America, Inc.
売上高 (千円)	9,288,497	2,637,848	2,348,369
経常利益又 は経常損失 (千円) (△)	2,224,236	△39,029	83,402
当期純利益 又は当期純 損失 (△) (千円)	1,438,526	△57,383	49,257
純資産額 (千円)	4,317,280	310,106	585,485
総資産額 (千円)	5,473,610	847,308	1,353,140

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
デバッグ・検証事業	1,114 [1,117]
ネット看視事業	223 [577]
報告セグメント計	1,337 [1,694]
その他	12 [7]
全社（共通）	7 [-]
合計	1,356 [1,701]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（契約社員、アルバイト等を含む）の年間平均雇用人員であります。
3. 「全社（共通）」の従業員数は、当社の管理部門等に所属している人数であります。
4. 当連結会計年度において、デバッグ・検証事業の事業拡大により、同事業の正規従業員が319名、臨時従業員平均人員数が58名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7 [-]	50.6	3.4	7,240

セグメントの名称	従業員数（人）
デバッグ・検証事業	— [-]
ネット看視事業	— [-]
報告セグメント計	— [-]
その他	— [-]
全社（共通）	7 [-]
合計	7 [-]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（契約社員、アルバイト等を含む）の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数に使用人兼務役員は含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 「全社（共通）」の従業員数は、管理部門等に所属している人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型ゲーム機の販売が好調に推移するとともに、新型次世代ゲーム機やバーチャルリアリティシステムの発売が発表されています。

一方、ネット看視事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近は子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、看視業務のみならず、リーフレット作成やセミナー講師派遣等の啓発活動に関する需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当連結会計年度においては、ゲームソフトのグローバル化に対応するため、3月にゲームソフトローカライズを行うエンタライズ株式会社を連結子会社といたしました。9月にはPole To Win Romania SRL.を設立、同月、Pole To Win India Private Limited がインド第2拠点としてハイデラバードスタジオを開設、12月にはPole To Win (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立いたしました。また、今後の受注拡大を見据え、2月にピットクルー株式会社では札幌サポートセンターを増床、同月、ピットクルー・コアオブス株式会社では岐阜BCPセンターを開設いたしました。国内拠点と海外8カ国16拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,633,397千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は2,409,493千円（同2.1%増）、経常利益は2,312,491千円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,168,569千円（同9.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、8カ国16拠点体制による海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポート（海外）等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスが拡大いたしました。前連結会計年度より連結子会社となったSide UK Limited、株式会社クアーズや当連結会計年度より連結子会社となったエンタライズ株式会社の売上高、利益が寄与いたしました。アミューズメント機器向けアウトソーシングサービスの受注減少や円高影響がありましたが、プレイステーション4向けソフトのデバッグが増加いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は16,039,724千円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2,499,760千円（同4.0%増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社がEコマース市場向け事業展開に積極的に取り組んでいることから、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイト、フリマアプリにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するユーザーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスを受注しましたが、一部顧客企業からの業務縮小により、ネット看視事業の売上高は3,261,359千円（前年同期比1.0%減）、営業損失は27,616千円（前年同期は27,690千円の利益）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。また、IMAd株式会社では、医療関連人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は332,313千円（前年同期比77.0%増）、営業損失は90,221千円（前年同期は81,614千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて560,897千円減少し、5,075,574千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+1,517,623千円（前連結会計年度は+1,623,481千円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益+2,135,590千円、法人税等の支払額△928,683千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△542,977千円（前連結会計年度は△995,031千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△303,966千円、子会社株式の取得による支出△145,933千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,349,973千円（前連結会計年度は△304,345千円）となりました。主な要因は、配当金の支払額△342,777千円、自己株式の取得による支出△733,740千円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

デバッグ・検証事業は、受注から販売までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。ネット看視事業は、継続的役務提供のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	前年同期比 (%)
デバッグ・検証事業 (千円)	16,039,724	109.6
ネット看視事業 (千円)	3,261,359	99.0
報告セグメント計 (千円)	19,301,084	107.6
その他 (千円)	332,313	177.0
合計 (千円)	19,633,397	108.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Take-Two Interactive Software, Inc.	1,938,925	10.7	—	—

(注) 当連結会計年度におけるTake-Two Interactive Software, Inc.の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、「世の中がどれだけシステム化が進んでも、最終的に人が行わなければならない確認・チェックがある」という企業使命を実現するために、連結子会社であるポルトゥウィン株式会社が平成6年よりデバッグ・検証事業、同じくピットクルー株式会社が平成12年よりネット看視事業を行っております。これまで、ゲーム業界、インターネット業界やEコマース業界と強固な取引関係が築かれ、提供しているサービスもデバッグ・検証、ネット看視にとどまらず、ゲーム開発・運営やネットサービスを支えるローカライズ、広告審査、ユーザーサポート等に広がりを見せております。

今後、デバッグ・検証事業、ネット看視事業というセグメントや、国内、海外という地理的な枠組みにとらわれず、当社グループと強固な取引関係にあるゲーム業界、インターネット業界、Eコマース業界向けに既存顧客からのニーズが高いBP0サービスを拡充し、これらの業界におけるBP0サービス取引シェア拡大を図ります。また、コアサービスであるデバッグ・検証やネット看視を新市場・業界へ展開するとともに、経営管理体制を充実させることが課題であると認識しており、特に以下の点に留意し、経営活動に取り組んでまいります。

① 顧客バリューチェーンに着目して国内外連携BP0サービスを拡大し、1顧客毎の取引増加を図る

当社グループは、デバッグ・検証事業、ネット看視事業の先駆者として、これらのアウトソーシング市場を創出してまいりました。顧客のバリューチェーンに基づき、デバッグ・検証事業、ネット看視事業というセグメントや、国内、海外という地理的な枠組みを超えて使い勝手のよい「ワンストップ・フルサービス」の提供を行い、1顧客毎の取引増加を図ってまいります。

② 新たな業務システムや業務フロー導入によりサービスの変革を図り、新市場へ新BP0サービス投入を模索する

A I（人工知能）等を活用した新たな業務システム導入、既存サービスや国内外拠点間における新たな業務フロー構築によりサービスを変革させ、新市場へ新BP0サービスの展開を目指します。

③ 掘り起し余地の大きい海外市場の営業開拓を強化する

当社グループが海外事業を展開して以来、当初は日系企業との取引が中心でありましたが、M&A等の成果により海外現地企業との取引も増加し、海外売上が順調に増加しております。海外ゲームソフトメーカーやソーシャルゲームメーカーは、国内メーカーに比べ、デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートの業務規模が大きいことが多く、既存取引先との取引を拡大するとともに新規営業開拓を強化いたします。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会において、平成29年4月27日開催の第8回定時株主総会の終結の時をもって、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）」を継続せず、廃止することを決議しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 環境について

① 市場動向について

当社グループは、デバッグ・検証事業においてはゲームソフト市場及びパチンコ・パチスロ等のアミューズメント機器市場を主たる事業領域とし、ネット看視事業においてはインターネット関連サービス市場を主たる事業領域としており、当社グループの事業はこれら市場動向の影響を受けております。また、これら各市場については、ゲームソフトにおけるオンライン展開、ソーシャルメディア及びソーシャルアプリの普及等もあり、近年においてその関連は強まっているものと認識しております。

なお、当社グループにおいては、これらの市場動向を踏まえて、既存事業の強化と新たな顧客ニーズ等の取り込みを図るとともに、両事業間における連携強化を図ること等により事業拡大を推進していく方針であります。しかしながら、当社グループにおいては、各市場動向の影響を受ける可能性があるとともに、事業間における十分なシナジーが発揮できなかった場合には、当社が想定する事業展開に支障が生じ、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化の可能性について

当社グループは、デバッグ・検証事業及びネット看視事業ともに業界の先駆者として、設立以来、多くの顧客企業との取引実績を有しており、これら業務においてノウハウの蓄積及びサービスの多様化等を図り、他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループが事業領域とする両業界においては複数の企業が事業参入しており、これら企業との競合が生じております。当社グループの今後の事業展開において、競争激化に対して十分な差別化が図られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ アウトソーシング業務の需要について

当社グループは、デバッグ・検証事業においてはソフトウェア開発会社等を、ネット看視事業においてはインターネットサイト運営企業等を、それぞれ主たる顧客層として各種アウトソーシングサービスを提供しております。

従来、当社グループが行う業務は、顧客企業内において行われておりましたが、専門性を有する人材育成やノウハウ蓄積等を自社で行うことの限界、製品・サービスの品質向上・充実等のための経営資源及び人的資源の集中、コスト低減や業務の効率化等を図る目的から、近年においてアウトソーシングによる業務運営が広く浸透しているものと認識しております。

当社グループは、今後も顧客企業等におけるアウトソーシング業務の需要は維持・拡大していくものと認識しておりますが、将来を予測するには不透明な部分もあり、顧客企業等におけるアウトソーシング業務の需要が拡大しない若しくは減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、顧客企業の業務プロセスに関して一定のシステム化が生じた場合でも、最終的に「人」によるチェック、テスト、看視又は審査等に係るアウトソーシング業務は必要となるものと考えております。しかしながら、技術進歩その他により当社グループが提供する業務サービスの一部について需要が減少する可能性は否定できず、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) デバッグ・検証事業について

① 業務請負者（個人事業主）の活用について

デバッグ・検証事業におけるデバッグ業務等の実務は、当社グループの管理者が作業計画等を策定した上で、当社グループに登録する業務請負者（個人事業主）を活用することにより遂行しており、業務の多くをこれら人材に依存しております。業務請負者とは、適正な運用を確保するために必要と考えられる契約等の整備や運用体制の構築等を行っており、また、各拠点において人材の十分な確保に努めております。しかしながら、今後において、何らかの要因により当該業務運営に支障が生じた場合又は登録人材の不足が生じた場合には、当該事業における業務遂行及び受注活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② サービス品質及び瑕疵担保責任について

デバッグ・検証事業は、主として顧客企業が開発したソフトウェア等のデバッグ及び検証業務を受託しております。顧客企業は、一般に、当社グループによるサービス提供の完了後において、ソフトウェア等の最終検査を独自に実施した上で製品を発売しておりますが、製品発売後において不具合が発生する場合があります。

当社グループの受託案件において、製品発売後における不具合発生が増加した場合、当社サービス品質の信頼性が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは顧客企業に対して、（i）一般にソフトウェア等から不具合を完全に除去することとはできないこと、（ii）当事業サービスは不具合の発見に注力するものであり、製品の品質そのものを保証するものではないこと、の二点について事前に十分な説明を行うよう努めており、契約上も一定の免責条項等を規定しております。しかしながら、何らかの事情により瑕疵担保責任或いは損害賠償責任の追及を受ける可能性を否定できず、この場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外展開について

デバッグ・検証事業においては、国内ゲームソフト企業のグローバル展開への対応及び海外企業への展開等を図る計画を有しており、国内以上に大きなゲームソフト市場の存在する海外へのサービス展開が、持続的成長を遂げるために必要な経営課題であると認識しております。

当社グループは、国内企業の海外展開のサポートに加えて、現地企業の開拓を積極的に推進していく方針であります。海外においては、地域によりデバッグ業務・サービス等の形態も一部異なっていることから、今後における事業展開が当社グループの想定どおりに推移しない可能性があります。また、現地における各種法規制を受ける可能性や事業展開する地域の市場動向又は為替変動等の影響を受ける可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ネット看視事業について

① インターネットにおける規制等の動向について

近年、インターネット業界においては各種の法的規制が生じており、その多くは通信事業者やサイト運営事業者等に対して適正な運営を促すものであります。例えば、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（以下、「青少年ネット規制法」という）は、青少年がインターネットを通じて有害な情報に触れることなく、適切な形でインターネット利用できることを目的としており、各携帯電話キャリアに対しては保護者が申し出ない限りは未成年者の使用端末にコンテンツフィルタリングサービスを提供することを、インターネット接続業者にはコンテンツフィルタリングサービスの普及に努めることを、サイト管理者には有害情報が含まれる際には未成年者の閲覧を防ぐ措置をとることをそれぞれ義務付けております。

これらの法的規制は、当社グループの事業活動自体を規制するものではなく、今後において新たな法令制定等が生じた場合には顧客企業における対応のための新たなサービス需要等が生じる可能性があります。一方で顧客企業の事業が何らかの制限を受けることとなった場合又は当社グループの事業が法的規制を受けることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 臨時従業員の確保について

ネット看視事業では、作業実務の多くを臨時従業員によって行っており、相応規模の作業人員確保を継続して実施していく必要があります。人材の確保及び育成には万全を期しておりますが、何らかの理由で人員確保等が困難となった場合は、ネット看視事業における業務遂行及び受注活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システムダウンや不具合について

ネット看視事業では、顧客企業からの委託に基づき24時間365日体制でサービスを提供しております。そのため障害発生や障害の兆候が見受けられる場合は、速やかに委託元である顧客企業の担当者に通知する体制を整えております。しかしながら、当社が運営代行するインターネットサービスは全て通信ネットワークに依存しており、自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼働することが前提であります。サーバー、回線の二重化、冗長化等の対策をしておりますが、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部から不正アクセス等があった場合、または、運営代行するインターネットサービス自体が何らかのトラブルで稼働停止した場合は、委託された業務の継続ができなくなる可能性があります。また、障害や通信ネットワークの切断の原因が当社にあった場合は、顧客企業からの信頼性が低下する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 労働者派遣法による規制について

当社グループのデバッグ・検証事業及びネット看視事業は、一部において実務作業者の人材派遣業務を行っており、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を事業所ごとに取得しており、同法の規制を受けております。

当社グループにおいては、法令遵守を徹底し事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような事態が生じた場合、顧客企業からの信頼性が低下する可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩リスクについて

当社グループのデバッグ・検証事業においては発売前のゲームソフト等に関する機密情報を、ネット看視事業においては一部個人情報を含むインターネットサイト等に関する機密情報を、それぞれ取り扱っており、これらの情報に関しては高い水準の情報管理体制の構築及び運用が求められております。

当社グループにおいては、顧客企業の機密情報が外部に漏洩することのないよう、当社グループ関係者等との間で秘密保持契約を締結するとともに、研修等における守秘義務の重要性の理解促進及び情報漏洩防止の徹底を図っており、また、設備面においても入退室管理システムや監視カメラ設置等の諸施策を講じております。

しかしながら、当社グループにおいて、業務上知り得た機密情報等について何らかの要因により外部への流出等が生じた場合には、顧客企業からの信頼性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループの事業体制について

① 経営管理体制について

当社は平成21年2月にポルトゥウィン株式会社とピットクルー株式会社による共同株式移転の方法で設立しており、この経営統合により、将来においても競争力のある企業集団として発展・成長していくことを目指しております。当社グループにおいては、適宜適切な人員体制の強化を推進していく方針ですが、グループにおける経営管理体制が十分に機能しなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後における事業拡大を図るため、継続した人材の確保が必要であると考えており、優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画どおり進捗しない又は在籍する人材の多くが流出する等の状況が生じた場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&Aについて

当社グループは、既存事業の強化、グローバル展開の加速及び新たな事業領域への展開等を目的として、国内外におけるM&Aを事業展開の選択肢の一つとして考えております。

M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について、弁護士・税理士・公認会計士等の外部専門家の助言を含めたデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスク低減に努めております。しかしながら、対象案件の性質上、時間的制約等から十分なデューデリジェンスの実施が困難となる場合があり、買収後において偶発債務の発生や未認識債務又は瑕疵等が判明する可能性があります。

また、M&Aによる事業展開においては、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大等の効果が得られない可能性があることに加えて、新規事業領域に関しては、M&Aによりその事業固有のリスク要因が加わる可能性があります。これらに加えて、子会社化後の業績悪化やのれんの償却又は減損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たりましては、部分的に資産・負債、収益・費用の数値に影響を与えるような見積り等の介在が不可避となりますが、当社経営陣は過去の実績や提出日現在の状況等を勘案し、会計基準の許容する範囲内かつ合理的にそれらの判断を行っております。

なお、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して1,512,925千円増加し、19,633,397千円（前年同期比8.3%増）となりました。主な要因は、デバッグ・検証事業においては、国内外ゲームメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポート（海外）等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスが拡大したことにあります。また、ネット看視事業においては、Eコマース市場向け事業展開に積極的に取り組んでいることから、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイト、フリマアプリにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の各種サポート業務を受注しましたが、一部顧客企業からの業務縮小により売上高は減少しました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、売上増加に伴う人件費増加や海外拠点の人員増加、設備の整備費用等により前連結会計年度と比較して977,525千円増加し、13,007,097千円（前年同期比8.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は6,626,300千円（同8.8%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、新規連結子会社ののれん償却額や人件費の増加により、前連結会計年度と比較して485,965千円増加し、4,216,807千円（前年同期比13.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は2,409,493千円（同2.1%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、保険解約返戻金の増加等により、前連結会計年度と比較して21,793千円増加し、54,003千円（前年同期比67.7%増）となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は、為替差損の減少等により、前連結会計年度と比較して12,388千円減少し、151,005千円（同7.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は2,312,491千円（同3.8%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益の発生により、2,479千円（前年同期は109千円）となりました。また、当連結会計年度における特別損失は、減損損失の発生等により、179,380千円（前年同期比151.5%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,135,590千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は978,516千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,168,569千円（同9.2%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて232,629千円（2.6%）減少し、8,703,500千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が445,366千円増加しましたが、現金及び預金が560,897千円、その他（未収入金）が216,748千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて242,920千円（7.2%）減少し、3,138,582千円となりました。これは、主に建物及び構築物が137,804千円増加しましたが、のれんが326,153千円、無形資産が210,278千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて475,549千円（3.9%）減少し、11,842,083千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65,623千円（2.6%）増加し、2,604,249千円となりました。これは、主にその他（預り金）が225,113千円減少しましたが、未払法人税等が105,372千円、未払金が76,953千円、未払費用が31,076千円、その他（前受金）が29,370千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて69,778千円（26.7%）減少し、191,604千円となりました。これは、主に繰延税金負債が52,085千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,154千円（0.1%）減少し、2,795,853千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて471,395千円（5.0%）減少し、9,046,230千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,168,569千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が342,777千円、為替換算調整勘定が517,697千円減少、自己株式を732,600千円取得したこと等によります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における純資産は9,046,230千円であり、前連結会計年度末と比較して471,395千円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,168,569千円計上しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が342,777千円、為替換算調整勘定が517,697千円減少、自己株式を732,600千円取得したこと等によります。

また、資金の流動性については、当連結会計年度末における流動比率は334.2%となっており（当連結会計年度末流動資産8,703,500千円、流動負債2,604,249千円）、前連結会計年度末における水準（前連結会計年度末流動比率352.0%、流動資産8,936,130千円、流動負債2,538,625千円）から低下しておりますが、十分な流動性を確保しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業、インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。顧客企業の業務プロセスのIT化、システム化が進む中、最終的に「人」によるチェック、テスト、看視や審査が必要な事業領域に対してサービスを提供しており、現在においては、主にゲーム業界、インターネット業界及びEコマース業界に対するBP0サービスを主要事業としております。

当社グループでは、「Create Customer Value」という企業理念に基づき、「人間にしかできないこと」と「より高品質なシステム」の融合を図り、顧客企業の最善のパートナーとして、使い勝手のよいサポートサービスを提供してまいります。

従前、デバッグ・検証事業はゲーム業界向け、ネット看視事業はネット業界向けに各種サービスを提供してきましたが、ソーシャルゲームの誕生によりゲーム業界とネット業界が融合し、ソーシャルゲーム業界はデバッグ・検証事業、ネット看視事業双方の取引業界となっております。また、家庭用ゲームソフト、ソーシャルゲームともグローバル展開がスタンダードになりつつあり、ゲーム業界向けBP0ビジネスを行うアウトソーシング事業者もグローバル対応を行えることが必要となります。当社グループとしては、デバッグ・検証事業、ネット看視事業というセグメントや、国内、海外という当社グループ各社の枠組みを超え、顧客にとって使い勝手のよいBP0サービスを開発、提供してまいります。

セグメントの見通しにつきましては、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

国内におきましては、バーチャルリアリティシステムが発売され、また、新型次世代ゲーム機の発売が予定され、引き続き、デバッグ・検証事業の関連市場は好調に推移するものと予測されます。当社グループにおいては、スマートフォン向けアプリ・ソーシャルゲーム、家庭用ゲームソフト、アミューズメント機器それぞれの分野においてシェア拡大を目指します。市場における営業力強化、顧客との緊密な関係構築やサービス向上のための人材投資施策により、品質の高いサービスを継続的に提供することができるように取り組んでまいります。

海外におきましては、8ヵ国16拠点の連携を強化するとともに、国内拠点との連携も図り、海外現地企業及び国内企業のグローバル展開に対応してまいります。ゲームや各種ネットサービスは、ますますグローバル化が進むことが予想されることから、現地ネイティブスタッフによるデバッグ、ローカライズやユーザーサポート業務の受注拡大を目指します。また、デバッグ、ユーザーサポートのコアサービスをゲーム業界以外へ展開する営業活動にも取り組みます。

② ネット看視事業

スマートフォンやタブレット端末の普及により、ネットショッピング、ネットオークション、フリマアプリや電子書籍等のEコマース利用者が増加しております。国内の消費全体に占めるEコマースの割合は米国等に比べてもまだ低く、今後、ますますEコマース市場が拡大することが予想されます。Eコマース事業の成否は信頼されるサイト運営にあることから、当社グループにおいては、出品物や広告表記の審査、エンドユーザーからのお問い合わせ対応業務の受注拡大を目指します。また、これまでインバウンド中心のユーザーサポート業務を行っていましたが、フェイスブックやツイッター等のソーシャルメディア上における消費者の声を拾い上げて対応するアクティブサポートサービスやアウトバウンドのニーズも高いことから、コールセンター、コンタクトセンターの機能強化を図ります。変化の早いネット業界において、顧客のニーズを汲み上げ、課題を解決する高付加価値サービスを企画、提供できる人材の育成・採用にも取り組んでまいります。

③ その他

Palabra株式会社では、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供するとともに、IMAiD株式会社では、医療関連人材紹介サービスに取り組んでおります。今後も、当社ノウハウを活用した新ビジネスの事業化へ取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、業務スペースの増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は373,239千円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) デバッグ・検証事業

当連結会計年度の主な設備投資は、Pole To Win India Private Limited におけるスタジオ等整備、業務用機材等367,623千円であります。

(2) ネット看視事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ピットクルー株式会社における拠点整備、業務用機材等4,782千円であります。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、IMAid株式会社における内装工事、業務用機材等833千円であります。

(4) 全社（共通）

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及 び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社（共通）	本社機能	5,334	648	23,725	29,708	7

(注) 連結会社以外から建物を賃借しており、当連結会計年度の年間賃借料（国内子会社への転貸分を含む）は53,443千円であります。

(2) 国内子会社

平成29年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	合計	
ポールトゥウィン株式会社	本社ほか (愛知県 名古屋市 名東区ほ か)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	54,192	—	20,768	5,032	79,993	81 [233]
ピットクルー株式会社	本社ほか (東京都 千代田区 ほか)	ネット監視 事業	本社機能 サービス拠点	46,205	—	14,064	3,317	63,587	171 [476]
株式会社猿楽庁	本社 (東京都 渋谷区)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	532	—	98	—	630	2 [6]
ポールトゥウィンネットワークス株式会社	本社 (東京都 港区)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	3,589	—	609	—	4,198	11 [131]
Palabra株式会 社	本社 (東京都 新宿区)	その他	本社機能 サービス拠点	1,083	—	0	—	1,083	1 [4]
IMAid株式会社	本社 (東京都 新宿区)	その他	本社機能 サービス拠点	1,115	—	517	—	1,632	11 [3]
ピットクルー・ コアオプス株式 会社	本社ほか (東京都 千代田区 ほか)	ネット監視 事業	本社機能 サービス拠点	4,356	—	124	—	4,481	52 [101]
株式会社キュー ビスト	本社 (東京都 文京区)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	15,864	—	5,625	1,064	22,554	51 [27]
株式会社クアー ズ	本社ほか (東京都 新宿区 ほか)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	959	—	359	—	1,319	11 [29]
エンタライズ株 式会社	本社 (東京都 豊島区)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	59,090	3,137	11,932	2,775	76,935	40 [10]

(注) 1. 連結会社以外から建物を賃借しており、当連結会計年度の年間賃借料は540,321千円であります。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	合計	
博特盈 (上海) 信息科技有限公司	本社 (中国上海 市)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	—	—	2,712	259	2,972	28 [11]
Pole To Win America, Inc.	本社ほか (米国カリ フォルニア 州ほか)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	121,036	—	57,338	383	178,757	166 [128]
Pole To Win Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガ ポール)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	2,948	—	10,132	—	13,081	83 [43]
Pole To Win India Private Limited	本社ほか (インドバ ンガロー ルほか)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	45,730	—	53,667	9,728	109,126	366 [251]
Pole To Win UK Limited	本社 (英国ロ ンドン)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	33,247	—	37,631	144	71,023	210 [228]
Pole To Win Korea Co., Ltd.	本社ほか (韓国光 州ほか)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	2,004	—	6,969	755	9,729	45 [12]
Side UK Limited	本社 (英国ロ ンドン)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	17,346	—	3,244	—	20,591	19 [0]
Pole To Win Romania SRL.	本社 (ルーマ ニアブカ レスト)	デバッグ・ 検証事業	本社機能 サービス拠点	16,737	—	19,864	317	36,919	1 [17]

(注) 1. 連結会社以外から建物を賃借しており、当連結会計年度の年間賃借料は341,028千円であります。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成29年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年4月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,053,600	19,053,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。完全議 決権株式であり、権 利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式であり ます。
計	19,053,600	19,053,600	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年4月22日定時株主総会決議（平成22年9月30日取締役会）

	事業年度末現在 (平成29年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年3月31日)
新株予約権の数（個）	305	305
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24,400（注）3	24,400（注）3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	157（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月1日から 平成32年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 157 資本組入額 78.5（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	（注）2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- (1) 本新株予約権者が、当社グループの取締役又は従業員としての地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任、定年退職後の場合は、この限りではない。
- (2) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 新株予約権の割当日後、当社を消滅会社とする合併、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ吸収合併契約、若しくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」という。）の新株予約権を交付することができる。その場合、新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約等において別に定める場合は、この限りではない。

- (1) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社等の株式の数
交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \frac{\text{合併等の効力発生直前における目的株式数}}{\text{合併契約等に定める当社の株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率（以下、「割当比率」という）}} \times \text{合併契約等に定める当社の株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率（以下、「割当比率」という）}$$

- (2) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る）の価額（以下、「承継出資価額」という。）は、当該時点における承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

3. 平成23年6月15日開催の取締役会決議により、平成23年7月13日付で株式1株を20株とする株式分割を行っております。また、平成24年12月12日開催の取締役会により、平成25年1月9日付で株式1株を2株とする株式分割を行っております。さらに、平成25年12月6日開催の取締役会により、平成26年1月9日付で株式1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月5日 (注) 1	440,000	4,696,000	503,652	1,216,052	503,652	1,178,552
平成25年1月9日 (注) 2	4,736,800	9,432,800	—	1,216,052	—	1,178,552
平成24年2月1日～ 平成25年1月31日 (注) 3	40,800	9,473,600	12,750	1,228,802	12,750	1,191,302
平成26年1月9日 (注) 4	9,503,200	18,976,800	—	1,228,802	—	1,191,302
平成25年2月1日～ 平成26年1月31日 (注) 3	30,400	19,007,200	4,695	1,233,497	4,695	1,195,997
平成26年2月1日～ 平成27年1月31日 (注) 3	34,000	19,041,200	2,669	1,236,166	2,669	1,198,666
平成27年2月1日～ 平成28年1月31日 (注) 3	2,000	19,043,200	157	1,236,323	157	1,198,823
平成28年2月1日～ 平成29年1月31日 (注) 3	10,400	19,053,600	816	1,237,140	816	1,199,640

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,427円
引受価額 2,289.33円
資本組入額 1,144.665円
払込金総額 1,007,305千円

- 平成24年12月12日開催の取締役会決議により、平成25年1月8日現在の株主に対し、平成25年1月9日付で普通株式1株を2株に分割しております。
- 新株予約権の行使による増加であります。
- 平成25年12月6日開催の取締役会決議により、平成26年1月8日現在の株主に対し、平成26年1月9日付で普通株式1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	23	22	32	80	6	4,148	4,311
所有株式数（単元）	—	21,020	3,328	599	45,545	6,541	113,477	190,510
所有株式数の割合（％）	—	11.03	1.75	0.31	23.91	3.43	59.56	100.0

(注) 自己株式740,000株は、「個人その他」に7,400単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本重 光孝	埼玉県さいたま市中央区	1,915,400	10.05
橘 民義	東京都三鷹市	1,345,500	7.06
松本 公三	愛知県名古屋市中千種区	1,216,240	6.38
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND	629,600	3.30
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	609,480	3.20
橘 鉄平	LONDON, UNITED KINGDOM	603,200	3.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	502,500	2.64
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A.	404,757	2.12
上杉 増夫	東京都府中市	362,800	1.90
津田 哲治	東京都千代田区	344,800	1.81
計	—	7,934,277	41.64

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 502,500株

2. 当社は、自己株式を740,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. 前事業年度末において主要株主であった橘民義は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 740,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,311,000	183,110	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	19,053,600	—	—
総株主の議決権	—	183,110	—

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	740,000	—	740,000	3.88
計	—	740,000	—	740,000	3.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行するものであり、平成22年4月22日開催の株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成22年4月22日定時株主総会決議 (平成22年9月30日取締役会)

決議年月日	平成22年4月22日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社グループの取締役8名、当社グループの従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成28年3月8日) での決議状況 (取得期間 平成28年3月9日～平成28年3月31日)	740,000	900,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	740,000	732,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	167,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	18.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	18.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	740,000	—	740,000	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、成長性を維持するための将来における事業展開に必要な内部留保と、当社グループの財政状態等を総合的に勘案しながら、連結ベースの当期純利益に対し25%の配当性向を目途に、年1回の期末配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり19円としております。

また、内部留保資金の使途については、競争激化に対応するためのシステム投資及び人員の拡充並びに将来の事業展開に備えた投資資金等に充当したいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月27日 定時株主総会	347,958	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	2,933 ※1 1,703	3,620 ※2 2,040	1,869	1,306	1,111
最低(円)	1,854 ※1 1,340	1,378 ※2 1,640	781	769	685

(注) 1. 最高・最低株価は、平成24年11月6日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. ※1は、株式分割(平成25年1月9日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. ※2は、株式分割(平成26年1月9日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月
最高(円)	791	948	957	922	1,027	1,111
最低(円)	685	710	857	785	883	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	—	橘 民義	昭和26年2月4日生	平成9年10月 ポールトゥウィン株式会社取締役 平成10年3月 同社代表取締役会長 平成21年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年4月 ポールトゥウィン株式会社取締役会長 平成25年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成28年1月 Pole To Win International Limited Director(現任)	(注)3	1,345,500
取締役社長 (代表取締役)	—	小西 直人	昭和26年1月4日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー(現有限責任あずさ監査法人) 入所 平成10年7月 フューチャーシステムコンサルティング株式会社(現フューチャー株式会社) 取締役 平成13年1月 ビットクルー株式会社取締役 平成18年9月 ポールトゥウィン株式会社監査役 平成20年4月 ビットクルー株式会社顧問 平成20年7月 ビットクルー株式会社取締役 平成20年9月 同社代表取締役社長 平成21年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年2月 ビットクルー株式会社代表取締役会長 平成28年1月 Pole To Win International Limited Director(現任)	(注)3	69,200
取締役	—	本重 光孝	昭和26年1月10日生	昭和59年9月 株式会社ハドソン 入社 平成4年3月 同社取締役 平成10年6月 株式会社招布へ出向 代表取締役専務 平成11年4月 株式会社ハドソン執行役員 平成16年12月 ポールトゥウィン株式会社取締役 平成16年12月 ビットクルー株式会社代表取締役 平成17年12月 同社取締役 平成20年8月 ポールトゥウィン株式会社代表取締役 副会長 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成25年2月 ペイサー株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,915,400
取締役	—	松本 公三	昭和40年8月4日生	平成6年1月 有限会社ポールトゥウィン(現ポールトゥウィン株式会社) 取締役 平成9年10月 ポールトゥウィン株式会社代表取締役 平成12年1月 有限会社ビットクルー(現ビットクルー株式会社) 取締役 平成13年1月 ビットクルー株式会社代表取締役 平成20年9月 ビットクルー株式会社取締役会長 平成21年9月 ポールトゥウィン株式会社取締役 平成22年2月 ビットクルー株式会社取締役副社長 平成25年1月 ビットクルー・コアオブス株式会社代表取締役社長 平成25年4月 当社取締役(現任) 平成28年9月 ビットクルー株式会社取締役(現任)	(注)3	1,216,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	津田 哲治	昭和48年6月22日生	平成8年4月 株式会社金馬車 入社 平成11年3月 エヌアイシ・オートテック株式会社 入社 平成13年10月 ポールトゥウィン株式会社 入社 平成14年10月 同社統括マネージャー 平成15年10月 同社執行役員 平成17年12月 同社代表取締役社長（現任） 平成22年4月 当社取締役（現任） 平成28年1月 Pole To Win International Limited Director（現任）	(注) 3	344,800
取締役	—	橘 鉄平	昭和49年9月22日生	平成16年3月 ポールトゥウィン株式会社 入社 平成19年8月 同社執行役員 平成20年8月 同社取締役（現任） 平成22年4月 当社取締役（現任） 平成28年1月 Pole To Win International Limited CEO（現任）	(注) 3	603,200
取締役	管理部 部長	山内 城治	昭和48年5月26日生	平成8年4月 札幌信用金庫 入庫 平成11年7月 株式会社教育総研（現株式会社ワオ・コーポレーション） 入社 平成13年3月 株式会社ハドソン 入社 平成16年1月 アットネットホーム株式会社（現株式会社ジュピターテレコム） 入社 平成17年2月 株式会社ホンダコムテック 入社 平成17年8月 ビットクルー株式会社 入社 平成20年12月 同社取締役（現任） 平成21年12月 当社管理部部長（現任） 平成22年4月 当社取締役（現任） 平成22年7月 ポートサイド株式会社（現ビットクルー・クロスラボ株式会社） 監査役（現任） 平成25年2月 ペイサー株式会社監査役（現任） 平成28年9月 ビットクルー株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	8,160
取締役 (監査等委員)	—	今井 清明	昭和19年5月8日生	昭和42年11月 伊藤忠燃料株式会社（現伊藤忠エネクス株式会社） 入社 昭和55年11月 マイクロ精機株式会社 入社 昭和62年9月 ファーストカラー株式会社 入社 平成14年4月 ポールトゥウィン株式会社 入社 平成20年9月 同社執行役員 平成21年12月 当社 入社 平成22年4月 株式会社猿楽庁監査役（現任） 平成25年2月 株式会社第一書林監査役（現任） 平成25年2月 Palabra株式会社監査役（現任） 平成25年4月 ポールトゥウィンネットワークス株式会社監査役（現任） 平成25年4月 IMAid株式会社監査役（現任） 平成27年1月 株式会社キュービスト監査役（現任） 平成28年4月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	齊藤 肇	昭和22年1月4日生	昭和45年4月 ゼネラル・フーズ株式会社 入社 昭和48年9月 日本ミニ・コンピュータ株式会社 入社 平成3年10月 オムロンデータゼネラル株式会社取締役 平成11年4月 日本ラショナルソフトウェア株式会社 代表取締役社長 平成15年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社ラショナル 事業部長 平成16年4月 チャイナポータル株式会社(現シオス テクノロジー株式会社) 代表取締役 平成25年4月 ポールトゥウィン株式会社監査役 平成25年4月 当社社外監査役 平成26年4月 当社社外取締役 平成26年4月 チャイナポータル株式会社(現シオス テクノロジー株式会社) 取締役 平成27年12月 株式会社クアーズ取締役(現任) 平成28年4月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	2,000
取締役 (監査等委員)	—	白井 久明	昭和23年7月10日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成8年7月 白井法律事務所開設 平成19年7月 京橋法律事務所開設(現任) 平成19年7月 IMC JAPAN株式会社代表取締役(現 任) 平成19年7月 萬邦株式会社代表取締役(現任) 平成26年4月 当社社外監査役 平成28年4月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)4	—
計						5,512,800

- (注) 1. 齊藤肇及び白井久明は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 今井清明、委員 齊藤肇、委員 白井久明
なお、今井清明は、常勤の監査等委員であります。
3. 平成29年4月27日から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年4月21日から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
佐野 高志	昭和23年4月3日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現有限責任あずさ監査法人) 入所 昭和54年2月 ネミック・ラムダ株式会社(現TDKラ ムダ株式会社) 入社 昭和61年6月 ネミック・ラムダ(シンガポール) PTE. LTD. (現TDK-Lambda Singapore Pte. Ltd.) 社長 平成4年12月 井上斎藤英和監査法人(現有限責任あ ずさ監査法人) 入所 平成5年1月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査 法人) 代表社員 平成19年12月 佐野公認会計士事務所開設(現任) 平成23年6月 株式会社図研社外監査役 平成26年6月 同社社外取締役(現任) 平成27年6月 アンリツ株式会社社外取締役(現任)	—

6. 取締役橋鉄平は、代表取締役会長橋民義の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

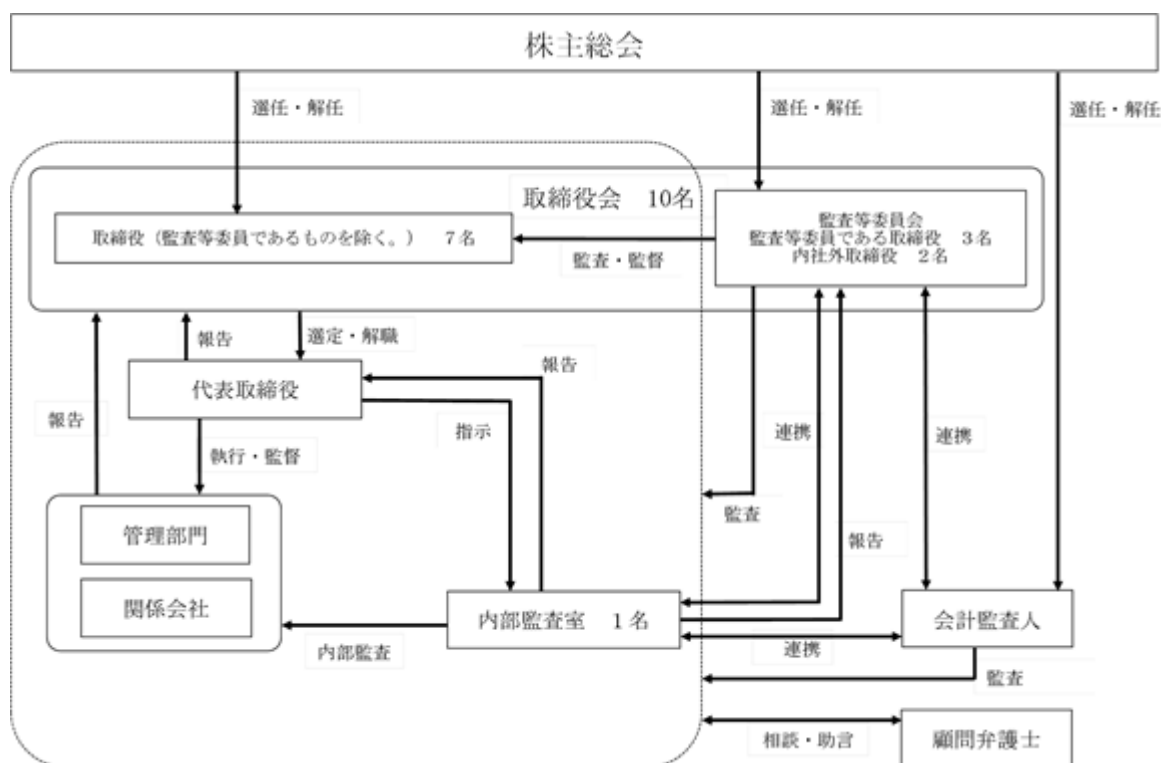
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は持株会社形態であることを踏まえたグループ経営を行う必要性を自覚した上で、当社グループの事業展開に適したコーポレート・ガバナンスを実現するため、株主、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーとの信頼関係を構築し、企業活動を通じ社会貢献を果たしながら企業価値を長期的に向上させていくことが重要であると考えております。当社では、このような観点からコーポレート・ガバナンスについての重点課題として、法令及び関連法規の遵守を柱とした企業経営の実現、経営の適正性、健全性、透明性の向上、適時適切な情報開示体制の構築を意識しており、これらの重点課題を中心に体制整備を行っております。

① 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、会社法に基づき、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置するとともに、内部監査室を設置しております。また、顧問契約を締結している弁護士よりコーポレート・ガバナンス体制に関して、適宜助言を受けております。



b 当該体制を採用する理由

取締役会は監査等委員ではない取締役7名、監査等委員である取締役3名で構成されており、取締役相互の経営監視が機能するよう月に1回定期的に開催する他、迅速な経営判断のため必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。特段の理由がない限り、取締役の全員参加をもって実施しております。

また、グループ会社も同様に月に1回定期的に取締役会を開催しております。

上記のとおり、取締役会において、各取締役の業務執行に対して牽制を行い、監査等委員会の監督及び監査により、取締役会の運営、各取締役（監査等委員であるものを除く。）の業務執行の監視も行われております。

c その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ会社の内部統制システムといたしましては、各種社内規程の整備、運用により、決裁制度や報告体制を構築し、企業集団における業務の適正性を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ会社は、コンプライアンスの取扱いを定め、当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの徹底と社会的な信用の向上を図ることを目的として法令等遵守規程を制定しております。また、当社グループでは、法務、税務、労務等に係る外部の専門家と顧問契約を締結しており、日頃から指導や助言を得る体制を整備しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社を含めた当社グループの業務執行については、「職務分掌規程」「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」によって各業務の担当部署並びに決裁権限者を明確にし、組織的かつ能率的な運営を図ることを定めております。

また、当社の子会社が重要な事項を決定する際には、関連規程に従って、当社の関係部門と事前協議を行い、当社は子会社の経営内容の把握並びに検討を行っております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額を上限とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

a 内部監査

内部監査室は代表取締役直轄で年間監査計画に基づき監査を実行しております。現在は1名の体制であります。コンプライアンス、リスクマネジメント、業務プロセスの適正性・効率性について当社をはじめグループ会社の全部署を対象とした内部監査を行っております。

内部監査室は監査等委員会と情報交換しており、内部監査の状況について監査等委員会に随時報告することで相互に連携しております。

b 監査等委員会監査

当社は、監査等委員会制度を採用しており、監査等委員である取締役3名のうち2名は社外取締役であります。各監査等委員は取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社で開催されている取締役会、重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について厳正な監視を行うとともに、監査等委員間の情報及び意見交換を行い、グループ全社の重要案件について協議し、当社及び当社グループの経営状況の把握、問題点の共有化等を図っております。

また、内部監査室及び会計監査人とも随時情報交換を行い、監査の実効性を高めるよう連携に努めております。

③ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 戸田 彰	新日本有限責任監査法人	(注) 1
指定有限責任社員 業務執行社員 山村 竜平	新日本有限責任監査法人	(注) 1

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他4名であります。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

齊藤肇は、国内外における企業経営の経験を有しており、グローバル化する当社グループの経営に対する適切な提言を期待できることから、社外取締役として選任いたしました。

白井久明は、企業経営の経験を有しており、また、弁護士として企業法務に精通していることから、客観的立場から当社グループの経営に対する適切な監督を行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任いたしました。

社外取締役の当社株式の保有状況は、本書提出日現在、以下に記載のとおりであります。

齊藤肇 (普通株式 2,000株)

なお、当社と当社社外取締役である齊藤肇及び白井久明の間には、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する基準を参考にしております。なお、同取引所が定める独立役員としては齊藤肇を届け出ております。

当社では、社外取締役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、内部監査室及び会計監査人とも随時情報交換を行える体制を整え、監督又は監査の実効性を高める活動を支援しております。

⑤ 役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	298,178	298,178	—	—	—	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	8,750	8,750	—	—	—	1
監査役 （社外監査役を除く。）	2,875	2,875	—	—	—	1
社外役員	11,400	11,400	—	—	—	6

（注）上記の取締役（監査等委員を除く）に対する報酬は、橘民義、小西直人、本重光孝、松本公三、山内城治及び橘鉄平の6名に対するものであり、松本公三、津田哲治及び橘鉄平の3名については、当社子会社からの役員報酬（使用人兼務役員の使用人給与相当額を含む。）として総額76,025千円を支給しております。

b 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
9,400	1	当社使用人としての給与であります。

d 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、当社を頂点とする企業集団内における職務執行割合等を勘案し、決定しております。

⑥ 株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 150,000千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

d 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

e 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とする旨、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、機動的な資本政策を行えるよう会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会により決定可能とする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	36,600	—	36,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,600	—	36,600	—

（注）当連結会計年度は、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が2,000千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間数、当社グループの規模及び業務の特性等の要素を勘案して、監査等委員会の同意のうえで取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (平成29年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,472	5,075,574
受取手形及び売掛金	2,485,451	2,930,818
商品及び製品	52,862	39,460
仕掛品	48,904	72,881
繰延税金資産	72,058	73,149
その他	650,642	517,626
貸倒引当金	△10,261	△6,009
流動資産合計	8,936,130	8,703,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	485,032	711,846
減価償却累計額	△191,461	△280,470
建物及び構築物（純額）	293,571	431,375
機械装置及び運搬具	840	12,803
減価償却累計額	△840	△9,666
機械装置及び運搬具（純額）	0	3,137
工具、器具及び備品	858,933	963,296
減価償却累計額	△660,693	△716,985
工具、器具及び備品（純額）	198,239	246,310
有形固定資産合計	491,810	680,824
無形固定資産		
のれん	1,514,355	1,188,202
ソフトウェア	66,926	47,504
ソフトウェア仮勘定	—	3,960
無形資産	※1 561,265	※1 350,987
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	2,144,792	1,592,899
投資その他の資産		
投資有価証券	203,471	202,695
敷金及び保証金	406,915	469,364
繰延税金資産	44,401	46,275
その他	102,091	149,265
貸倒引当金	△11,979	△2,742
投資その他の資産合計	744,899	864,858
固定資産合計	3,381,502	3,138,582
資産合計	12,317,633	11,842,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,321,708	1,398,662
未払費用	93,306	124,383
未払法人税等	522,983	628,355
賞与引当金	30,515	40,631
その他	570,110	412,216
流動負債合計	2,538,625	2,604,249
固定負債		
退職給付に係る負債	56,686	53,061
繰延税金負債	130,106	78,020
その他	74,589	60,521
固定負債合計	261,382	191,604
負債合計	2,800,007	2,795,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,323	1,237,140
資本剰余金	1,282,778	1,283,594
利益剰余金	6,258,446	7,084,238
自己株式	—	△732,600
株主資本合計	8,777,548	8,872,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,356	13,998
為替換算調整勘定	527,066	9,368
その他の包括利益累計額合計	539,422	23,366
非支配株主持分	200,654	150,490
純資産合計	9,517,625	9,046,230
負債純資産合計	12,317,633	11,842,083

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1 日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1 日 至 平成29年 1月31日)
売上高	18,120,472	19,633,397
売上原価	12,029,571	13,007,097
売上総利益	6,090,900	6,626,300
販売費及び一般管理費	※1 3,730,842	※1 4,216,807
営業利益	2,360,058	2,409,493
営業外収益		
受取利息	2,213	3,208
受取配当金	2,352	2,296
保険解約返戻金	4,452	18,846
助成金収入	9,692	8,067
受取手数料	3,918	3,918
債務勘定整理益	3,256	3,127
その他	6,324	14,540
営業外収益合計	32,210	54,003
営業外費用		
支払利息	—	1,390
為替差損	159,626	142,580
支払補償費	3,601	2,932
自己株式取得費用	—	1,140
その他	165	2,960
営業外費用合計	163,393	151,005
経常利益	2,228,874	2,312,491
特別利益		
固定資産売却益	※2 94	—
投資有価証券売却益	—	2,479
その他	15	—
特別利益合計	109	2,479
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,414	※3 7,057
固定資産売却損	—	※4 2,645
減損損失	—	※5 169,677
役員退職慰労金	59,644	—
その他	1,276	—
特別損失合計	71,334	179,380
税金等調整前当期純利益	2,157,649	2,135,590
法人税、住民税及び事業税	886,050	1,002,969
法人税等調整額	△15,989	△24,452
法人税等合計	870,060	978,516
当期純利益	1,287,588	1,157,073
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	674	△11,495
親会社株主に帰属する当期純利益	1,286,914	1,168,569

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
当期純利益	1, 287, 588	1, 157, 073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2, 695	1, 641
為替換算調整勘定	△103, 092	△556, 366
その他の包括利益合計	※△105, 788	※△554, 724
包括利益	1, 181, 800	602, 349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 199, 943	652, 512
非支配株主に係る包括利益	△18, 142	△50, 163

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,236,166	1,282,621	5,276,191	7,794,979
当期変動額				
新株の発行	157	157		314
剰余金の配当			△304,659	△304,659
親会社株主に帰属する当期純利益			1,286,914	1,286,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	157	157	982,255	982,569
当期末残高	1,236,323	1,282,778	6,258,446	8,777,548

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,052	611,342	626,394	—	8,421,373
当期変動額					
新株の発行					314
剰余金の配当					△304,659
親会社株主に帰属する当期純利益					1,286,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,695	△84,275	△86,971	200,654	113,682
当期変動額合計	△2,695	△84,275	△86,971	200,654	1,096,251
当期末残高	12,356	527,066	539,422	200,654	9,517,625

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,323	1,282,778	6,258,446	—	8,777,548
当期変動額					
新株の発行	816	816			1,632
剰余金の配当			△342,777		△342,777
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168,569		1,168,569
自己株式の取得				△732,600	△732,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	816	816	825,791	△732,600	94,824
当期末残高	1,237,140	1,283,594	7,084,238	△732,600	8,872,373

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,356	527,066	539,422	200,654	9,517,625
当期変動額					
新株の発行					1,632
剰余金の配当					△342,777
親会社株主に帰属する当期純利益					1,168,569
自己株式の取得					△732,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,641	△517,697	△516,056	△50,163	△566,220
当期変動額合計	1,641	△517,697	△516,056	△50,163	△471,395
当期末残高	13,998	9,368	23,366	150,490	9,046,230

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1 日 至 平成28年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1 日 至 平成29年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,157,649	2,135,590
減価償却費	247,806	339,394
減損損失	—	169,677
のれん償却額	219,798	270,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,131	△13,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,136	10,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,407	△3,624
受取利息及び受取配当金	△4,566	△5,504
支払利息	—	1,390
為替差損益 (△は益)	61,572	△26,198
固定資産除却損	10,414	7,057
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,645
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,340	△424,522
未収入金の増減額 (△は増加)	△32,143	△111,915
未払金の増減額 (△は減少)	118,579	116,194
未払費用の増減額 (△は減少)	23,766	31,753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,905	△10,180
預り金の増減額 (△は減少)	9,938	△53,672
その他	△85,949	9,271
小計	2,377,021	2,442,193
利息及び配当金の受取額	5,462	5,504
利息の支払額	—	△1,390
法人税等の支払額	△759,002	△928,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,481	1,517,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224,460	△303,966
有形固定資産の売却による収入	—	522
無形固定資産の取得による支出	△44,145	△16,051
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △633,213	※2 △145,933
投資有価証券の取得による支出	△50,644	△329
投資有価証券の売却による収入	—	5,337
貸付けによる支出	△7,185	△38,078
貸付金の回収による収入	6,573	12,038
敷金及び保証金の差入による支出	△73,796	△79,914
敷金及び保証金の回収による収入	31,840	23,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,031	△542,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△275,088
株式の発行による収入	314	1,632
配当金の支払額	△304,659	△342,777
自己株式の取得による支出	—	△733,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,345	△1,349,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,313	△185,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,791	△560,897
現金及び現金同等物の期首残高	5,343,681	5,636,472
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,636,472	※1 5,075,574

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

ポールトゥウィン株式会社

ピットクルー株式会社

博特盈（上海）信息科技有限公司

株式会社第一書林

Pole To Win America, Inc.

株式会社猿楽庁

ピットクルー・クロスラボ株式会社

ポールトゥウィンネットワークス株式会社

Pole To Win Singapore Pte. Ltd.

IMAid株式会社

Pole To Win Europe Glasgow Limited

Pole To Win India Private Limited

Pole To Win UK Limited

ピットクルー・コアオブス株式会社

Palabra株式会社

ペイサー株式会社

Pole To Win Korea Co., Ltd.

株式会社キュービスト

株式会社ゲームマスター

Side UK Limited

株式会社クアーズ

Pole To Win International Limited

エンタライズ株式会社

クロスファンクション株式会社

Pole To Win Romania SRL.

Pole To Win (Malaysia) Sdn. Bhd.

エンタライズ株式会社及びクロスファンクション株式会社は、平成28年3月31日付でポールトゥウィン株式会社が株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

Pole To Win Romania SRL. は、平成28年9月9日付での新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

Pole To Win (Malaysia) Sdn. Bhd. は、平成28年12月20日付での新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、博特盈（上海）信息科技有限公司、Pole To Win America, Inc.、Pole To Win Singapore Pte. Ltd.、Pole To Win Europe Glasgow Limited、Pole To Win India Private Limited、Pole To Win UK Limited、Pole To Win Korea Co., Ltd.、Side UK Limited、Pole To Win International Limited、Pole To Win Romania SRL. 及びPole To Win (Malaysia) Sdn. Bhd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主に移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内子会社は、主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～18年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

主に定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、無形資産については、効果の及ぶ期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主に債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

ただし、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(1) (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(2) (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(3) (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(4) (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(5) (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成30年1月期の期首より適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「商品及び製品」、「仕掛品」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた752,409千円は、「商品及び製品」52,862千円、「仕掛品」48,904千円、「その他」650,642千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 無形資産は、企業結合に際して認識した商標関連資産であります。

2 医療関連人材紹介サービス(その他事業)において、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
医療関連人材(奨学金)	一千円	34,026千円
計	—	34,026

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
役員報酬	485,319千円	623,974千円
給料手当	1,327,267	1,455,499

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
工具、器具及び備品	94千円	一千円
計	94	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	7,715千円	6,459千円
工具、器具及び備品	1,716	260
ソフトウェア	982	—
その他	—	337
計	10,414	7,057

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
建物及び構築物	－千円	2,626千円
工具、器具及び備品	－	19
計	－	2,645

※ 5 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
のれん	－千円	161,128千円
ソフトウェア	－千円	8,548千円
計	－	169,677

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
ピットクルー株式会社 (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	8,548
Side UK Limited (英国・ロンドン)	－	のれん	161,128

(1) 減損損失の認識に至った経緯

取得時に想定していたほどの事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

ただし、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、10.0%を使用しております。

また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,285千円	1,752千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△4,285	1,752
税効果額	1,590	△111
その他有価証券評価差額金	△2,695	1,641
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△103,092	△556,366
その他の包括利益合計	△105,788	△554,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,041,200	2,000	—	19,043,200

(注) 発行済株式の総数の増加2,000株は、新株予約権の権利行使により増加したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	304,659	16	平成27年1月31日	平成27年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	342,777	利益剰余金	18	平成28年1月31日	平成28年4月22日

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	19,043,200	10,400	—	19,053,600
合計	19,043,200	10,400	—	19,053,600
自己株式				
普通株式(注) 2	—	740,000	—	740,000
合計	—	740,000	—	740,000

(注) 1. 発行済株式の総数の増加10,400株は、新株予約権の権利行使により増加したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加740,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	342,777	18	平成28年1月31日	平成28年4月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	347,958	利益剰余金	19	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
現金及び預金勘定	5,636,472千円	5,075,574千円
現金及び現金同等物	5,636,472	5,075,574

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

株式の取得により新たにSide UK Limited を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	323,159千円
固定資産	696,320
のれん	304,134
流動負債	155,655
固定負債	134,501
少数株主持分	223,753
株式の取得価額	814,660
現金及び現金同等物	△181,446
差引： 取得のための支出	633,213

当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

株式の取得により新たにエンタライズ株式会社及びその子会社のクロスファンクショナル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	350,558千円
固定資産	102,156
のれん	318,417
流動負債	85,987
固定負債	285,144
株式の取得価額	400,000
現金及び現金同等物	△254,066
差引： 取得のための支出	145,933

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に株式発行により行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制としております。

未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

また、未払金及び未払法人税等は、その決済時において流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) に晒されておりますが、当社グループ各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,636,472	5,636,472	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,485,451		
貸倒引当金（※）	△10,261		
	2,475,190	2,475,190	—
(3) 投資有価証券	50,613	50,613	—
資産計	8,162,276	8,162,276	—
(1) 未払金	1,321,708	1,321,708	—
(2) 未払法人税等	522,983	522,983	—
負債計	1,844,692	1,844,692	—

（※）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,075,574	5,075,574	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,930,818		
貸倒引当金（※）	△6,009		
	2,924,808	2,924,808	—
(3) 投資有価証券	52,695	52,695	—
資産計	8,053,079	8,053,079	—
(1) 未払金	1,398,662	1,398,662	—
(2) 未払法人税等	628,355	628,355	—
負債計	2,027,018	2,027,018	—

（※）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非上場株式	152,857	150,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,627,437	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,485,451	—	—	—
合計	8,112,889	—	—	—

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,066,449	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,930,818	—	—	—
合計	7,997,267	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	49,213	29,565	19,648
	小計	49,213	29,565	19,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,400	1,400	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,400	1,400	—
合計		50,613	30,965	19,648

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額152,857千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	51,295	29,894	21,400
	小計	51,295	29,894	21,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,400	1,400	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,400	1,400	—
合計		52,695	31,294	21,400

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額150,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,337	2,479	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,337	2,479	—

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内子会社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の国内子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	51,278千円
退職給付費用	7,855千円
退職給付の支払額	△2,448千円
退職給付に係る負債の期末残高	56,686千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	56,686千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,686千円
退職給付に係る負債	56,686千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,686千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,855千円
----------------	---------

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内子会社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の国内子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	56,686千円
退職給付費用	9,298千円
退職給付の支払額	△12,488千円
その他	△434千円
退職給付に係る負債の期末残高	53,061千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	53,061千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,061千円
退職給付に係る負債	53,061千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,061千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,298千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員（当社役員を除く） 2名 当社子会社の役員及び従業員（当社の役員及び従業員を除く） 35名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 890,960株
付与日	平成22年10月1日
権利確定条件	① 本新株予約権者が、当社グループの取締役又は従業員としての地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任、定年退職後の場合は、この限りではない。 ② 本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ③ その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年10月1日～平成24年9月30日
権利行使期間	平成24年10月1日～平成32年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年7月13日付株式分割（1株につき20株の割合）、平成25年1月9日付株式分割（1株につき2株の割合）及び平成26年1月9日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	310,800
権利確定	—
権利行使	10,400
失効	276,000
未行使残	24,400

(注) 平成23年7月13日付株式分割（1株につき20株の割合）、平成25年1月9日付株式分割（1株につき2株の割合）及び平成26年1月9日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	157
行使時平均株価 (注) (円)	890
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成23年7月13日付株式分割（1株につき20株の割合）、平成25年1月9日付株式分割（1株につき2株の割合）及び平成26年1月9日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 (千円)	22,911
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 (千円)	7,621

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	37,085千円	50,257千円
未払事業所税	4,309	4,145
賞与引当金	11,767	12,752
有給休暇引当金	—	10,871
その他	19,238	13,772
小計	72,399	91,797
評価性引当額	△341	△18,648
計	72,058	73,149
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	20,044	18,380
減価償却超過額	17,211	26,149
一括償却資産	8,080	9,994
資産調整勘定	7,718	3,431
投資有価証券評価損	13,572	10,812
出資金評価損	11,050	—
貸倒引当金	3,691	949
資産除去債務	7,008	8,128
繰越欠損金	388,256	423,768
その他	20,712	7,029
小計	497,342	508,640
評価性引当額	△445,479	△454,963
計	51,863	53,677
繰延税金負債（固定）		
無形資産	△119,855	△71,074
その他有価証券評価差額金	△6,948	△7,403
その他	△10,764	△6,945
計	△137,568	△85,423
繰延税金資産の純額	△13,646	41,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等損金不算入額	0.48	0.96
受取配当金等益金不算入額	—	△0.57
税額控除	△0.65	△0.23
評価性引当額	5.68	9.89
連結子会社との税率差異	△1.41	2.33
のれん償却額及び減損損失	3.63	6.68
連結会社間内部取引の消去	△4.34	△6.83
その他	1.29	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.32	45.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.26%から、平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エンタライズ株式会社及びその子会社のクロスファンクショナル株式会社
事業の内容 ゲームローカライズ（翻訳・音声・QA・制作）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとエンタライズ株式会社及びその子会社のクロスファンクショナル株式会社は、ゲームソフトメーカーからのBPO受託事業者であり、相互の中核サービスを組み合わせることによって、ゲームビジネスの総合BPO受託事業者の地位を強固なものとし、相互送客による受注拡大、企業価値向上を目的とするものであります。

※BPO：Business Process Outsourcingの略。業務の一部を一括して外部専門事業者へ委託すること
で、委託者は自社のコア業務に専念し、業務全体の効率化、高品質化を図る。

(3) 企業結合日

平成28年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得の直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社100%子会社であるポールトゥウィン株式会社が、現金を対価として株式を取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

318,417千円

なお、暫定的な会計処理の確定により発生したのれんの金額を上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	350,558千円
固定資産	102,156
資産合計	452,714
流動負債	85,987
固定負債	285,144
負債合計	371,132

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業及びインターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「デバッグ・検証事業」及び「ネット看視事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な業務は、「デバッグ・検証事業」は、デバッグサービス、検証サービス及び翻訳サービスに関する業務を行っております。「ネット看視事業」は、ネット看視サービス及びユーザーサポートサービスに関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,637,774	3,294,945	17,932,719	187,752	18,120,472	—	18,120,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,018	38,500	66,518	—	66,518	△66,518	—
計	14,665,792	3,333,445	17,999,237	187,752	18,186,990	△66,518	18,120,472
セグメント利益 又は損失（△）	2,403,731	27,690	2,431,422	△81,614	2,349,807	10,250	2,360,058
セグメント資産	9,319,864	1,099,942	10,419,807	172,957	10,592,764	1,724,869	12,317,633
その他の項目							
減価償却費	221,178	21,018	242,196	647	242,844	4,962	247,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,672	32,614	903,286	2,095	905,382	20,850	926,232

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額10,250千円には、セグメント間取引消去507,252千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,724,869千円には、セグメント間債権債務消去△12,586千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,737,455千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額4,962千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,850千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,039,724	3,261,359	19,301,084	332,313	19,633,397	—	19,633,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,355	21,342	47,697	—	47,697	△47,697	—
計	16,066,080	3,282,701	19,348,781	332,313	19,681,095	△47,697	19,633,397
セグメント利益 又は損失（△）	2,499,760	△27,616	2,472,143	△90,221	2,381,922	27,571	2,409,493
セグメント資産	9,966,989	948,092	10,915,081	340,670	11,255,751	586,331	11,842,083
その他の項目							
減価償却費	306,994	23,051	330,046	1,019	331,065	8,328	339,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	454,112	4,782	458,894	833	459,728	—	459,728

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額27,571千円には、セグメント間取引消去531,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額586,331千円には、セグメント間債権債務消去△8,602千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産594,934千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額8,328千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
13,570,026	83,683	2,633,520	1,821,313	11,928	18,120,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
204,351	51,949	104,411	131,098	491,810

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Take-Two Interactive Software, Inc.	1,938,925	デバッグ・検証事業

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
15,098,721	161,578	2,515,811	1,799,865	57,421	19,633,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
250,210	124,166	178,374	128,072	680,824

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	161,128	8,548	—	—	169,677

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	219,798	—	—	—	219,798
当期末残高	1,514,355	—	—	—	1,514,355

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	270,503	—	—	—	270,503
当期末残高	1,188,202	—	—	—	1,188,202

（注）当連結会計年度において、「デバッグ・検証事業」セグメントに係るのれんの減損損失161,128千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
役員	橘 民義	被所有 直接 7.35%	当社代表取締役 会長	自己株式の 取得 (注)	732,600	—	—

（注）自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSNeT-3）により取得しており、取引金額は平成28年3月11日の終値によるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
1株当たり純資産額	489.25円	485.75円
1株当たり当期純利益金額	67.58円	63.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.65円	62.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,286,914	1,168,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,286,914	1,168,569
期中平均株式数(株)	19,042,214	18,425,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	266,210	234,499
(うち新株予約権(株))	(266,210)	(234,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,268,110	8,885,772	14,035,915	19,633,397
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	223,011	660,540	1,459,159	2,135,590
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	40,790	267,690	773,980	1,168,569
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	2.17	14.44	41.92	63.42

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.17	12.40	27.66	21.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1 月 31 日)	当事業年度 (平成29年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 182, 206	245, 569
関係会社売掛金	43, 251	45, 203
前払費用	5, 042	4, 859
繰延税金資産	923	341
関係会社短期貸付金	—	284, 860
関係会社未収入金	375	1, 678
未収還付法人税等	259, 679	62, 172
関係会社立替金	—	1, 338
その他	509	10
流動資産合計	1, 491, 987	646, 033
固定資産		
有形固定資産		
建物	6, 403	5, 334
工具、器具及び備品	932	648
有形固定資産合計	7, 336	5, 983
無形固定資産		
ソフトウェア	30, 405	23, 725
無形固定資産合計	30, 405	23, 725
投資その他の資産		
投資有価証券	151, 400	151, 400
関係会社株式	2, 898, 935	2, 898, 935
関係会社長期貸付金	440, 000	580, 000
敷金及び保証金	47, 820	47, 524
繰延税金資産	62	16
貸倒引当金	△125, 822	△156, 038
投資その他の資産合計	3, 412, 395	3, 521, 837
固定資産合計	3, 450, 136	3, 551, 545
資産合計	4, 942, 124	4, 197, 578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	6,922	6,946
関係会社未払金	5,917	6,022
未払消費税等	2,736	8,659
預り金	14,325	12,780
流動負債合計	29,902	34,409
負債合計	29,902	34,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,323	1,237,140
資本剰余金		
資本準備金	1,198,823	1,199,640
その他資本剰余金	1,593,878	1,593,878
資本剰余金合計	2,792,702	2,793,518
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	883,196	865,109
利益剰余金合計	883,196	865,109
自己株式	—	△732,600
株主資本合計	4,912,222	4,163,168
純資産合計	4,912,222	4,163,168
負債純資産合計	4,942,124	4,197,578

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
営業収益	※1 1,817,109	※1 894,969
営業費用	※1, ※2 516,634	※1, ※2 523,734
営業利益	1,300,474	371,235
営業外収益		
受取利息	※1 4,284	※1 8,056
受取手数料	※1 4,497	—
その他	868	1,110
営業外収益合計	9,651	9,166
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	125,822	30,216
為替差損	—	15,179
その他	—	1,534
営業外費用合計	125,822	46,931
経常利益	1,184,303	333,470
特別損失		
関係会社株式評価損	※3 11,534	—
特別損失合計	11,534	—
税引前当期純利益	1,172,768	333,470
法人税、住民税及び事業税	2,349	8,151
法人税等調整額	1,314	628
法人税等合計	3,663	8,779
当期純利益	1,169,105	324,691

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 236, 166	1, 198, 666	1, 593, 878	2, 792, 545	18, 749	18, 749	4, 047, 461
当期変動額							
新株の発行	157	157		157			314
剰余金の配当					△304, 659	△304, 659	△304, 659
当期純利益					1, 169, 105	1, 169, 105	1, 169, 105
当期変動額合計	157	157		157	864, 446	864, 446	864, 760
当期末残高	1, 236, 323	1, 198, 823	1, 593, 878	2, 792, 702	883, 196	883, 196	4, 912, 222

	純資産合計
当期首残高	4,047,461
当期変動額	
新株の発行	314
剰余金の配当	△304,659
当期純利益	1,169,105
当期変動額合計	864,760
当期末残高	4,912,222

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,236,323	1,198,823	1,593,878	2,792,702	883,196	883,196	—	4,912,222
当期変動額								
新株の発行	816	816		816				1,632
剰余金の配当					△342,777	△342,777		△342,777
当期純利益					324,691	324,691		324,691
自己株式の取得							△732,600	△732,600
当期変動額合計	816	816	—	816	△18,086	△18,086	△732,600	△749,053
当期末残高	1,237,140	1,199,640	1,593,878	2,793,518	865,109	865,109	△732,600	4,163,168

	純資産合計
当期首残高	4,912,222
当期変動額	
新株の発行	1,632
剰余金の配当	△342,777
当期純利益	324,691
自己株式の取得	△732,600
当期変動額合計	△749,053
当期末残高	4,163,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 6年～10年

(2) 無形固定資産

主に定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,817,109千円	894,969千円
営業費用	19,960	20,228
営業取引以外の取引による取引高	8,428	7,897

※ 2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
役員報酬	307,090千円	321,203千円
給料及び手当	52,850	49,086
支払報酬	48,975	51,589

なお、営業費用は、おおそすべてが一般管理費であります。

※ 3 前事業年度の関係会社株式評価損は、子会社ペイサー株式会社に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は2,898,935千円、前事業年度の貸借対照表計上額2,898,935千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	859千円	203千円
その他	63	137
計	923	341
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式評価損	73,230	69,507
貸倒引当金	40,590	47,779
ゴルフ会員権	1,977	1,876
その他	443	468
小計	116,241	119,631
評価性引当額	△116,179	△119,615
計	62	16
繰延税金資産の純額	985	357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
評価性引当額	3.55	3.00
住民税均等割	0.08	0.28
交際費等損金不算入額	0.07	0.21
受取配当金等益金不算入額	△39.43	△33.89
その他	0.41	△0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.31	2.63

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.26%から、平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,403	—	—	1,069	5,334	7,965
	工具、器具及び備品	932	—	—	283	648	3,288
	計	7,336	—	—	1,353	5,983	11,253
無形固定資産	ソフトウェア	30,405	—	—	6,680	23,725	—
	計	30,405	—	—	6,680	23,725	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	125,822	30,216	—	156,038

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）平成28年4月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年4月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月13日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月13日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 4 月28日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 竜 平 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月28日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山村 竜平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。